

タイ王国 都市開発トレーニングセンタープロジェクト 事前調査団報告書

平成 9 年 9 月

国際協力事業団
社会開発協力部

序 文

タイ国では経済の急成長に伴って、バンコク首都圏を中心に急激な都市化が進んでいる。しかし、無秩序な開発が様々な都市問題を引き起こし、計画的な都市開発や区画整理など、再開発が急務になってきた。同国内務省はこれに対処すべく、中央・地方政府の技術者育成を急いでいるものの、技術能力の不足などで、育成は円滑に進められない状況にある。

このためタイ政府は、「都市開発トレーニングセンター」を設立して、同国の事情に即した都市開発、なかでも区画整理の手法を開発し、体系的な研修によりこれらの手法を普及させたいとして、我が国にプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

これを受けて国際協力事業団は1996年3月に基礎調査を行ったが、今般は1997年(平成9年)8月12日から同22日まで、住宅都市整備公団再開発・改善部次長 近藤秀明氏を団長とする事前調査団を現地に派遣し、要請内容及び実施体制を確認するとともに協力内容についてタイ側関係各機関と協議した。

本報告書は、同調査団の調査・協議結果を取りまとめたもので、今後のプロジェクトの展開に、広く活用されることを願うものである。

ここに、本調査にご協力頂いた外務省、建設省、住宅都市整備公団、東京都、北九州市、在タイ日本大使館など、内外関係各機関の方々に深く謝意を表するとともに、引き続き一層のご支援をお願いする次第である。

平成9年9月

国際協力事業団

理事 佐藤 清

目 次

序 文

1．事前調査団の派遣	1
1 - 1 調査団派遣の経緯と目的	1
1 - 2 我が国との協力関係	1
1 - 3 調査団の構成	2
1 - 4 調査日程	3
1 - 5 主要面談者	4
2．要 約	6
3．プロジェクト実施計画概要	8
3 - 1 プロジェクト協力期間	8
3 - 2 プロジェクト活動範囲	8
3 - 3 プロジェクト活動により開発される研修	8
4．タイ側のプロジェクト実施体制	10
4 - 1 実施機関	10
4 - 2 プロジェクト運営体制並びに関係機関との連携	10
4 - 3 プロジェクトの予算措置	10
4 - 4 建設、施設等の計画	10
4 - 5 カウンターパートの配置計画	10
5．第三国協力について	11

付属資料

1．ミニッツ	15
2．日本側の質問書	23
3．タイ側の回答書	27
4．既存訓練コースの概要	32
5．新規訓練コース案	34

6 . G T Zの協力に係るメモランダム	35
7 . 第 8 次国家社会経済開発計画概要	43
8 . 個別専門家派遣実績	59
9 . 個別専門家研修実施報告書	61
10 . タイ行政組織図	73
11 . タイ内務省組織図	74
12 . バンコク首都圏地図	75

1 . 事前調査団の派遣

1 - 1 調査団派遣の経緯と目的

タイ国内では、民間による無秩序な都市開発が都市環境悪化、交通渋滞等、様々な都市問題を引き起こし、大都市圏では、計画的な都市開発や区画整理など、再開発の実施が必要になってきた。これら諸問題の解決には、都市計画の観点からの適切な計画立案、指導並びに計画を適切に事業化する都市開発の技術が不可欠である。一方、地方の中小都市においても、健全な都市開発をめざす観点から、都市計画技術者育成が必要になっている。

我が国政府はタイに対してこれまで、都市計画及び都市開発分野の開発調査及び専門家派遣などの協力を行ってきたが、タイにおける同分野の技術者不足は著しく、その育成が急務である。こうした背景から、タイ政府は我が国に、内務省都市地方計画局(D T C P)に「都市計画トレーニングセンター」を設置し、都市問題解決と良好な生活環境を創出するための都市開発技術者及び都市開発担当官の育成をめざしたいとして、技術協力を要請してきた(正式要請書接到：1994 年 12 月 14 日)。

これを受けて国際協力事業団は、1996 年 3 月 26 日から 4 月 6 日まで基礎調査団を派遣したが、今般はその調査結果を踏まえて事前調査団を派遣し、タイ側の要請内容及び実施体制を確認するとともに、協力内容の策定を行う。

1 - 2 我が国との協力関係

我が国はタイに対して、下記の協力を行ってきた。

(1) 専門家派遣

1988 年以降、都市開発分野を中心として、内務省都市地方計画局(D T C P)、国家住宅公社(N H A)及びバンコク首都圏庁(B M A)に個別専門家(長期・短期)を派遣した。(派遣実績は、付属資料 8 . 参照)

(2) タイからの研修員受入れ

- 1) 集団研修「都市計画」に 25 名、「都市整備」に 15 名を受け入れた。
- 2) タイ国別特設「区画整理」研修に、1995 年 10 名、1996 年 9 名を受け入れた。

(3) 研究協力

チュラロンコン大学への専門家派遣協力を行った。

(4) 開発調査

- 1) 「区画整理事業適用調査」F / S (1992.1 ~ 1993.8)

機関：D T C P、地域：バンコク市内 800ha

- 2) 「都市開発と一体化した首都圏鉄道輸送力増強計画調査」M / P、F / S (1993.8 ~ 1995.8)

機関：国家経済社会開発庁(N E S D B)、地域：ラカバン東駅を中心とする 120ha

- 3) 「バンコク都市環境改善計画調査」M / P (1995.8 ~ 1996.12)

機関：B M A、地域：バンコク首都圏 1,600km²

1 - 3 調査団の構成

	担当業務	氏 名	所属先・役職名
1	総括 / 団長	近藤 秀明	住宅都市整備公団再開発・改善部次長
2	副 団 長	保科 秀明	国際協力事業団国際協力専門員
3	都 市 計 画	江藤 幸治	北九州市都市計画局長
4	区 画 整 理	土屋 信行	東京都第三区画整理事務所換地課長
5	協 力 企 画	吉成 安恵	国際協力事業団社会開発協力部社会開発協力第一課

1 - 4 調査日程

期間：1997年8月12日～8月22日(11日間)

日順	月日	曜日	活動内容
1	8月12日	火曜	成田発 11:00(TG641) バンコク着 15:00
2	8月13日	水曜	JICA事務所打合せ 技術経済協力局(DTEC)表敬 国家経済社会開発庁(NESDB)表敬 都市地方計画局(DTCP)表敬
3	8月14日	木曜	DTCPとの打合せ NESDBにて協議 都市開発モデルプロジェクト視察
4	8月15日	金曜	合同会議：内務省土地局(DL) 国家住宅公社(NHA) バンコク首都 圏庁(BMA)他 DTCPで協議
5	8月16日	土曜	団内打合せ及び資料整理
6	8月17日	日曜	団内打合せ及び資料整理
7	8月18日	月曜	DTCPで協議
8	8月19日	火曜	DTCPで協議 事業場視察(ディンデン地区)
9	8月20日	水曜	地方行政局(DOLA)訪問 DTCPで協議・ミニッツの最終確認
10	8月21日	木曜	ミニッツ署名・交換 日本大使館、JICA事務所報告 調査団長主催レセプション バンコク発 22:30(JL718)
11	8月22日	金曜	成田着 6:20

1 - 5 主要面談者

(1) D T C P

Mr. Chaivat Arunotivivat	Director General
Mr. Tasana Singhsilarak	Deputy Director General
Ms. Poonvilai Jantada	Architect 8, Town Planning Bureau
Ms. Naruemon Kongdhis	Director, Training Division
Dr. Sommai Prijasilpa	Director, The Office of Foreign Relations
Mr. Teerapun Nuntakit	Town planner 7, ULR
Mr. Sirichai Musikabhumma	Director, The Office of Thai-German Project
Mr. Prasit Apairat	Senior Civil Technician 6
Ms. Panantiya Tithigalcharn	Town Planner 7, Training Division
Ms. Puntip Jongkroy	Town Planner 6, ULR
Mr. Soradej Sundrajun	Public Relations Administrative Officer 6, The Office of Foreign Relations

(2) B M A

Ms. Jatobhon Suwanasri	Director, Urban Development and Land Readjustment
------------------------	---

(3) D O L A

Mr. Somkiat Kulvitit	Director, Land Business Control Division
----------------------	--

(4) N H A

Ms. Chantana Chanond	Director, Human Settlements Studies Center
Mr. Pornsak Boonyodom	Assistant Governor

(5) N E S D B

Dr. Utis Kaochien	Assistant Secretary General, NESDB Research Institute
-------------------	---

(6) D T E C

Mr. Tongchai Choochuang	Director, External Coordination Division
Ms. Hataichanok Siriwardhanakul	Program Officer, Japan Sub-Division

(7) 日本大使館
荒川書記官

(8) J I C A タイ事務所
斎藤次長
鷺見次長
大川所長

２．要 約

本調査団は1997年8月12日から同21日までタイに滞在し、「都市開発トレーニングセンタープロジェクト」に係る事前調査を行った。調査団はタイ側関係各機関との協議で要請内容及び実施体制を確認するとともに、協力内容案を策定し、協議内容をミニッツ(付属資料1 .)に取りまとめて8月21日、署名を取り交わした。

調査団はさらに、バンコク市内の開発予定地など(ラマ9世地区、ディンデン地区)の視察も行った。

本調査団による協議の要約は、以下のとおりである。

(1) プロジェクトの背景

タイにおいて「人材開発」と「地方分権化」は、第8次国家社会経済開発計画で、持続的发展を図るための優先課題と位置づけられている。内務省都市地方計画局(D T C P)はこれに基づいて、地方自治体職員など、都市計画及び都市開発に携わる行政官、技術者などの人材育成を促進する方針を立て、トレーニングセンターの設置を計画するとともに、日本政府にプロジェクト方式技術協力を要請した。

(2) プロジェクトの目的

タイの社会、経済、法制度に適應した都市開発技術の研修カリキュラム開発及び研修の実施。

(3) 実施機関

内務省都市地方計画局(D T C P)

(4) プロジェクトサイト

D T C P No. 4 Building

(5) 運営体制

タイ側のD T C Pと首相府技術経済協力局(D T E C)、日本側のJ I C Aプロジェクトチーム、J I C Aタイ事務所、J I C A本部派遣調査団、日本大使館(オブザーバー)で合同委員会を構成して、プロジェクトの管理・運営にあたる。

また、タイ側は国家社会経済開発庁(N E S D B)、地方行政局(D O L A)、土地局(D L)、国家住宅公社(N H A)、バンコク首都圏庁(B M A)で合同ワーキンググループを組織し、技

術分野の調査・分析、新規研修コース内容の開発を行う。

(6) 日本側投入

長期・短期専門家の派遣、タイ側カウンターパートの日本研修、プロジェクトに必要な資機材の供与を行う。

(7) タイ側の取るべき措置

日本人専門家に必要なフルタイム・カウンターパート(C/P)の配置。(C/Pの所属先は、D T C P 研修部、都市地方計画情報センター、土地区画整理・特別事業室、都市計画部)。また、日本人専門家の執務室及び事務機器、必要な予算措置を講ずるとともに、プロジェクトに必要な組織的アレンジ(D T C P 内関連部署との連携、N H A、B M A等との連携措置)を行う。

(8) プロジェクト協力期間

3～5年。最終的な期間と開始時期は、実施協議調査団派遣時に決める。

(9) プロジェクト活動の範囲

以下の活動に対するC/Pへの技術支援を行う。

- 1) 研修カリキュラム及び教材の開発
- 2) タイに適用可能な土地区画整備事業の方策及び手法の開発
- 3) タイの都市開発事業実施における可能性と制約条件の調査・分析
- 4) 都市開発と都市開発に密接に関連する研修コースの開発及び強化

(10) プロジェクト名称

暫定的に「タイ都市開発人材育成プロジェクト」で合意した。実施協議調査団派遣時に正式決定する。

(11) その他

タイ側は、将来の研修センター開発計画と都市計画の情報システム構築に関し、日本側に専門家、技術、機材面の協力を要望した。

３．プロジェクト実施計画概要

本調査団の協議で、タイ側と合意した要点は、以下のとおりである。

３ - １ プロジェクト協力期間

３～５年。最終的な期間及び協力開始時期は、実施協議調査団派遣時に決定される。

３ - ２ プロジェクト活動範囲

以下の活動に対するカウンターパートへの技術支援を行う。

- ・研修カリキュラム及び教材の開発
- ・タイに適用可能な土地区画整理事業の方策及び手法の開発
- ・タイの都市開発事業実施における可能性と制約条件の調査及び分析
- ・都市開発及び都市開発に密接に関連する研修コースの開発と強化

３ - ３ プロジェクト活動により開発される研修

質問書へのタイ側回答は、以下のとおりである。

(１) 研修タイトル

- １) トレーナー育成コース(Treining the Trainer Course)
- ２) 総合都市計画コース(Comprehensive City Planning Course)
- ３) 都市開発コース(Urban Development Training Course)

(２) 研修内容

都市利用、事業計画、設備・施設計画、資金計画、法制度

(３) 研修期間

２週間～２か月以内とし、それぞれの研修内容によって決定する。

(４) 研修員人数

- １) トレーナー育成コース 20～30名
- ２) 総合都市計画コース 30名
- ３) 都市開発コース 30名

(5) 研修員のレベル

管理職、中堅管理者並びに地方職員のレベルに区分される。

(6) トレーナーの必要人数

都市地方計画局(D T C P)	20名(カウンターパート 8 名、非常勤 12 名)
バンコク首都圏庁(B M A)	3 名(非常勤)
国家住宅公社(N H A)	3 名(非常勤)
地方行政局(D O L A)	3 名(非常勤)
土地局(D L)	3 名(非常勤)

(7) トレーナーの資格

- ・ 大卒以上の者
- ・ 23 ～ 55 歳の者
- ・ 総合計画及び都市開発事業の業務経験が 2 年以上の者

４．タイ側のプロジェクト実施体制

４－１ 実施機関

内務省都市地方計画局(D T C P)を実施機関とする。

D T C P 内では、研修部を中心とし、都市地方計画情報センター、土地区画整理・特別事業室及び都市計画部からカウンターパートを任命する予定。なお D T C P では、組織改編を検討しており、研修部が人材開発局として格上げされる可能性がある。

４－２ プロジェクト運営体制並びに関係機関との連携

(１) プロジェクト総括責任者：D T C P 局長

(２) プロジェクト実施責任者：D T C P 副局長(アシスタントとして研修課長が補佐業務を行う)

(３) 合同ワーキンググループ：技術分野の調査、分析並びに新規の研修コース内容の開発を行う作業委員会的な機能を持つものである。

構成メンバーは、国家社会経済開発庁、地方行政局、土地局、国家住宅公社、バンコク首都圏庁の代表者。

４－３ プロジェクトの予算措置

D T C P から 7 億 4,200 万バーツ並びに D T E C の基準予算額をプロジェクトの予算として措置する見込み

４－４ 建設、施設等の計画

タイ側は、D T C P の新庁舎内に研修室(2 フロアー)と宿泊施設を建設済みであり、プロジェクトの実施においてはプロジェクト事務所も同庁舎内に設置される予定である。

４－５ カウンターパートの配置計画

カウンターパートは、研修部、都市地方計画情報センター、土地区画整理・特別事業室及び都市計画部から任命される。フルタイム・カウンターパートは 8 名である。

またカウンターパートの資格については、都市計画または情報工学分野における大卒以上の学歴を有する者で、かつ事業経験を 3 年以上持つこととしている。

５．第三国協力について

ドイツ技術協力公社(G T Z)が「Decentralization of Physical and Urban Development Planning」の協力を実施中。

1993年に覚書を結び、プロジェクト期間を18か月としているが、その後延長し、現在も継続している。

協力機関は、総理府、地方行政局、都市地方計画局とし、専門家派遣及び研修員受入れなどの協力を行っている。モデル事務所を地方に設置し、主に地方自治体むけの都市計画技法に関する指導を展開している。

付 属 資 料

- 1 . ミニッツ
- 2 . 日本側の質問書
- 3 . タイ側の回答書
- 4 . 既存訓練コースの概要
- 5 . 新規訓練コース案
- 6 . G T Z の協力に係るメモランダム
- 7 . 第 8 次国家社会経済開発計画概要
- 8 . 個別専門家派遣実績
- 9 . 個別専門家研修実施報告書
- 10 . タイ行政組織図
- 11 . タイ内務省組織図
- 12 . バンコク首都圏地図

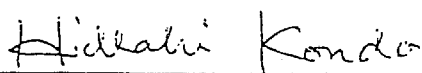
MINUTES OF MEETING
BETWEEN THE JAPANESE PRELIMINARY STUDY TEAM
AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE KINGDOM OF THAILAND
—ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR
THE URBAN DEVELOPMENT TRAINING CENTER PROJECT
IN THE KINGDOM OF THAILAND

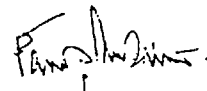
In response to the request of the government of the Kingdom of Thailand, the government of Japan decided to conduct a Preliminary Study on the Urban Development Training Center Project (hereinafter referred to as "the Project"), and the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") sent the study team (hereinafter referred to as "the Team"), headed by Mr. Hideaki KONDO from August 12 to 21, 1997.

During its stay in Thailand, the Team had a series of discussions and exchanged views with the authorities concerned of the Kingdom of Thailand.

As the result of the discussions, both sides came to the understanding concerning the matters referred to in the document attached hereto.

Bangkok, August 21, 1997


Mr. Hideaki Kondo
Leader,
Preliminary Study Team
Japan International
Cooperation Agency
JAPAN


Mr. Chaivat Arunotivivat
Director General,
Department of Town and
Country Planning,
Ministry of Interior
The KINGDOM of THAILAND

THE ATTACHED DOCUMENT

1. The background and Objectives of the Project:

The Government of the Kingdom of Thailand have approved and started the Eighth National Economic and Social Development Plan in October 1996.

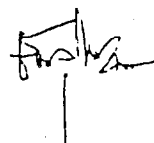
The Eighth Plan highlights the Human Resource Development for promoting the participation from all sides of the society for achieving sustainability in the socio-economic and environmental development, by means of the decentralization of the planning and development administration to the local governments throughout of the country.

In line with this development policy, the Department of Town and Country Planning (DTCP), Ministry of Interior, has established a training center to deliver training courses for planners, engineers and administrative officers who are working in the local authority in charge of city planning and urban development at local level and other related agencies such as National Housing Authority, Department of Local Administration and etc.

The DTCP has been requesting the Project-type Technical Cooperation of Japan International Cooperation Agency (JICA) to the Government of Japan in order to assist the training center of DTCP for strengthening the training courses on city planning and urban development.

The objectives of the project is aimed at developing training curriculum and operating training courses on the urban development techniques appropriate to the socio-economic and the legal framework of Thailand.

This is for the reason to increase DTCP's capacity in assisting local authorities to develop their own town planning according to the town-planning act B. E. 2518 (1975).



2. *Executing Agency:*

The executing agency shall be the Department of Town and Country Planning, the Ministry of Interior.

3. *Institution for Project Implementation:*

The organizational structure of the Project is shown in Attachment 1.

A Joint Coordination Committee and a Joint Working Group shall be established to consolidate the institution of the Project.

The Joint Coordination Committee shall consist of concerned agencies such as;

- 1) Thai side: DTCP and DTEC,
- 2) Japanese side: JICA Project Team, JICA Thailand Office and Missions from JICA H.Q. in order to make decisions necessary for the overall operation and management of the project. The Embassy of Japan may in addition join to this committee.

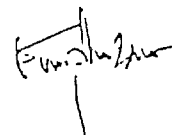
The Joint Working Group shall consist of the representatives of National Economic and Social Development Board(NESDB), Department of Local Administration(DOLA), Department of Lands(DL), National Housing Authority(NHA), Bangkok Metropolitan Administration(BMA) and the related divisions of DTCP in order to assure the technical support for the smooth implementation of the Project.

4. *Project Site:*

The DTCP building No.4 facilitated for the training activities

5. *Measures to be Taken by the Thai Side:*

- 1) to provide office space and equipment necessary for Japanese experts
- 2) to assign the sufficient member of full-time counterpart personnel to the Japanese experts (refers to Attachment II)
- 3) to provide budget necessary for the Project activities
- 4) to provide other institutional arrangements necessary for securing the continuity of the training activities.



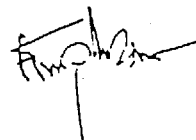
K

6. *Bases of the Technical Cooperation Program:*

- 1) The duration of the Project shall be three(3) to five(5) years. The confirmation of the duration and the date of the commencement of the project will be designated at the time of the meeting with the Implementation Discussions Team to be dispatched by JICA.
- 2) In order to guide and assist the Thai counterparts, the Project will consist of the following activities;
 - a) to develop the teaching curriculum and materials for training trainers,
 - b) to develop the methodologies and manual(s) for Urban Land Readjustment scheme(s) appropriate to and workable in Thailand,
 - c) to study and analyze possibilities and constraints in the course of project implementation of the urban development schemes in Thailand,
 - d) to develop and strengthen training courses which may be closely related to the urban development schemes.
- 3) JICA Inputs to the Project;
 - a) Dispatch of long-term and short-term experts,
 - b) Acceptance of counterparts for training in Japan,
 - c) Provision of equipment necessary for the project implementation.

7. *Others ;*

- 1) The both sides tentatively agreed the project title of the project type technical cooperation shall be read as " the Project of Human Resource Development on Urban Development in Thailand ". The title of the project shall be finally confirmed at the meeting with the Implementation Discussions Team.
- 2) The Thai side expressed to request JICA cooperation for building an Information System on Urban Planning and Development in the future training center in terms of experts, technologies and equipment.



(K

JOINT COORDINATION COMMITTEE

Director General, DTCP

Director General, DTCC

JICA Project Team

JICA Thailand Office

Missions from JICA HQ

Embassy of Japan(as observer)

**Make decision on project
operation and Management**

PROJECT

Japanese team

Thai Team

Team Leader

**TD Director
(Project Manager)**

**Joint
Working Group**

DTCP

• Dep.DG.

• TD

• LR

• InFo.

Others

• NESDB

• DOLA

• DL

• NHA

• BMA

Experts

Counterparts

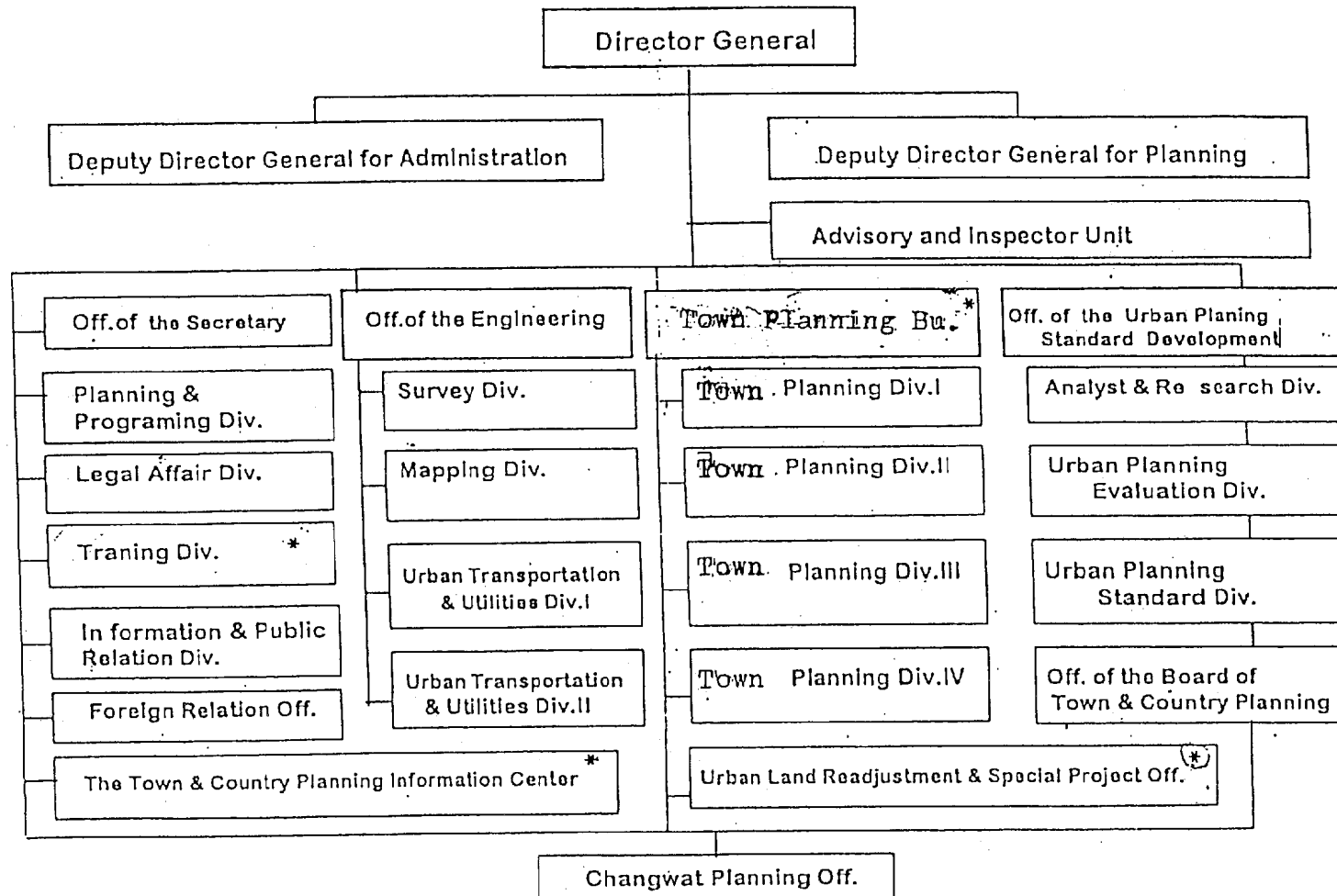
- UDTG

-LR

-Info. Center

Trainers

Attachment 1



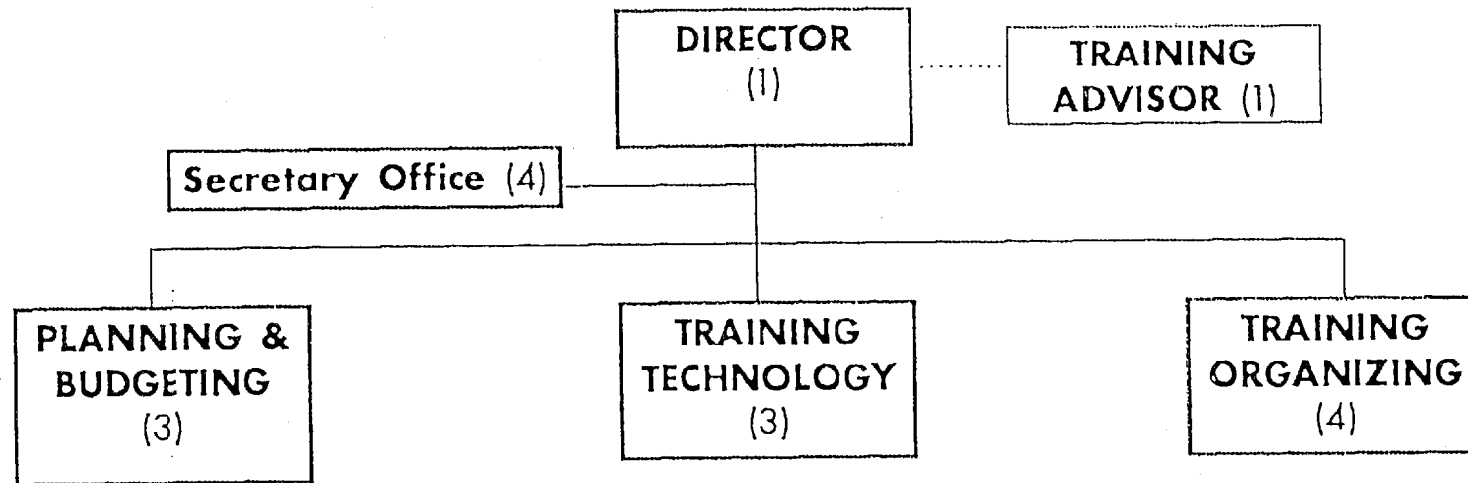
Notes: * indicates

Counterpart personnels from

1. Training Division
2. The Town & Country Planning Information Center
3. Urban Land Readjustment & Special Project Office
4. Town Planning Bureau

For Review

Training Division (Present)



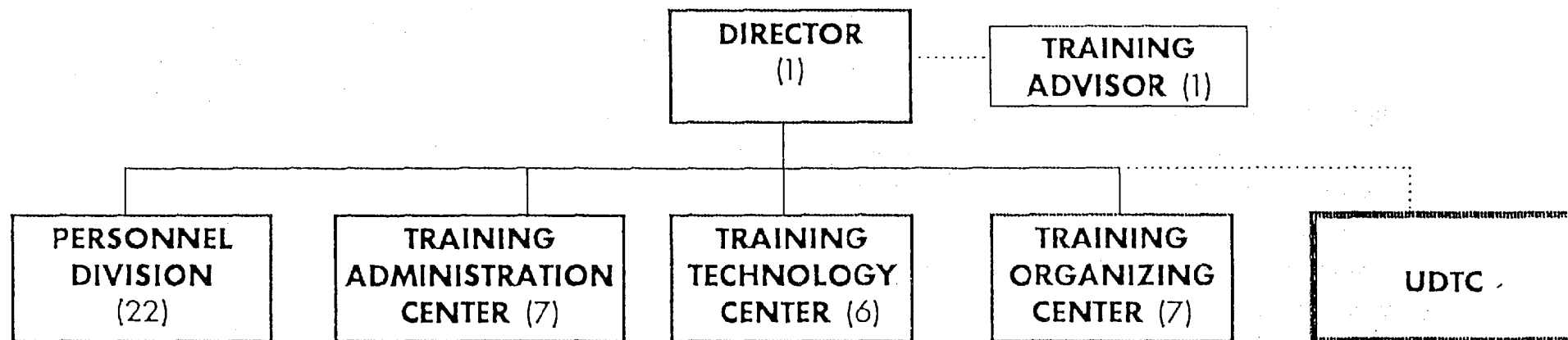
- Training Plans
- Annual budgeting
- Training Information System
- Training Coordination
- Training Outside Coordination
- Oversea Training Coordination
- Foreign Affair Cooperation

- Curriculum Analysis
- Curriculum Design
- Curriculum Development
- Training Evaluation
- Trainer Cooperation
- Trainee Identification
- Budget Estimation
- Textbook Production

- Training Implementation
- Training Organizing
- Training Rooms
- Dormitories
- Equipments and Materials
- Trainee Counselling

Handwritten signature

Human Resource Development Bureau (Near Future)



- 22 -

Personnel
Activities

- Secretary Office
- Training Plans
- Annual budgeting
- Training Information System
- Training Coordination
- Training Outside Coordination
- Oversea Training Coordination
- Foreign Affair Cooperation

- Curriculum Analysis
- Curriculum Design
- Curriculum Development
- Training Evaluation
- Textbook Production
- Trainer Development
- Distant Training
- Library

- Training Implementation
- Training Organizing
- Training Rooms
- Dormitories
- Equipments and Materials
- Trainee Counselling

タイ都市開発トレーニングセンタープロジェクト事前調査団の
調査事項

The Questionnaire related to the dispatch of a JICA's
Preliminary Study Team for Urban Development Training Center Project

It is very pleased for JICA to inform the Government of the Kingdom of Thailand that the preliminary study team for Urban Development Training Center Project will visit Bangkok from August 12 through August 21, 1998.

The most important objective of the Team is to confirm the necessity and validity of Project Type Technical Cooperation.

Thus the Team would like to have an extensive discussion on the proposal which was made by the Government of the Kingdom of Thailand. In order to shorten the lengthy discussion, the Team would like to send details which we would like to discuss during our meeting.

It will be appreciated if you could prepare the paper to respond to the issues as follows.

【Background and Justification of the proposed project】

1. 政策及び政府開発計画における、タイの都市計画及び都市開発分野の開発計画内容及び優先度

1. How are the Development Plan of City planning and Urban development filed and its priority stated on the Plan for Economic and Social Development (1997～2002) or other major sectoral plans on the national level?

2. 現在、政策に伴い、国家レベル及び地方自治体レベルで進めている都市開発プロジェクトの案件及び進捗状況

2. Please describe name, contents and progress of on-going project decided at the governmental or metropolitan levels

3. 日本以外の海外からの援助状況（協力国、協力内容）

3. Please describe donor assisted projects in city planning and urban development sector as following items.

a. Name of Project

b. Name of Donor

c. Brief Details of Project

4.日本の他協力（専門家派遣、開発調査）の評価及び本件プロジェクト協力との位置づけ
4. With regard to the Japanese cooperation program including dispatch of expert, development survey and training in Japan in the field of urban development and city planning, Please describe your evaluation and connection with this project.

【タイ国の都市計画及び都市開発の現状と課題

Present situation of city planning and urban development in Thailand】

6.タイ国の都市計画及び都市開発分野において、以下の点に関する現状と課題

6. How are the present situation in the field of city planning and urban development in Thailand including the matter which should be improved, if any.

- a. fundamental laws and regulations
- b. administration system and responsible authority
- c. Education and human development system of the engineer or expert

【プロジェクトの要請内容 Your proposal for the project 】

Identify main elements of the project summary as following

7. 上位目標（プロジェクトが貢献することが期待される より長期的な目標）

7. Overall goal:

(It indicates the "long term development objective" to which the Project would contribute.)

8. プロジェクト目標（プロジェクトを実施することにより、プロジェクト期間内に、達成が期待されること）

8. The Project purpose:

(It indicates the "concrete benefit and impacts for the target group(s)" when the Project is implemented.)

9. プロジェクト成果

（プロジェクトの目標を達成するために必ず実現しなければならない事項）

9. Outputs:

(These consist of the Objectives which should be achieved within the life of the Project.)

10. プロジェクト活動（プロジェクトの成果を実現するために必要な活動）

10. Activities:

(Activities refer to the actions necessary to produce the outputs of the Project.)

11. プロジェクトの中で、新規開発される研修の具体的な計画

(研修タイトル、内容、期間、研修対象者数、研修対象者のレベル、必要な講師数及びレベル)

The training program plan developed by the project team.

- a. Training titles
- b. Outline of training
- c. Training duration
- d. Number of trainees
- e. Level of trainees
- f. Necessary number of trainers
- g. Qualification of trainers

【実施体制 Management system of the project】

12. プロジェクト実施機関（都市計画局）の最新の組織体制図、職員配置図、都市計画局組織照会パンフレット（各事業部の業務分掌があるもの）

Please provide the relevant documents

1) Organizational structure of DTCP

- a. chart
- b. Terms of reference of each section
- c. Number of staff in each section
- d. Qualification of each section staff

13. プロジェクトを実施していく為に必要と思われる機関及びそのプロジェクト運営の中での役割

13. Are there any necessary corroborate authorities with DTCP in order to carry out the project activities, or to provide the outputs of the project.

If there are, please explain the role of the authority on the project activities

14. プロジェクト実施運営の体制図

14. Please show the structure chart of Project management

15. プロジェクトの総括責任者及び実施責任者

15. Responsible personnel for the Project management)

a. the Project Director :

(The Project Director will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.)

b. the Project Manager:

(The Project Manager will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.)

16.日本人が直接技術移転する技術者（カウンターパート）及びプロジェクト運営に関わる事務職員の配置計画

16. The assignment plan of counterpart personnel transferred technology by the Japanese expert directly ,and the assignment plan of administrative staff .

17.カウンターパートの専門性、経験、及びこれまでの海外研修の経験の有無

17.Educational background , occupational experience , experience of studying abroad , of counterpart personnel.

18.プロジェクト実施に係る予算措置(Condition of acquiring budget for the Project)

1) DTCPの全体年間予算額(Budget of DTCP)

1) Total annual budget of Department of Town and Country Planning, Ministry of Interior

2) a.プロジェクト実施に係る予算額 (Budget for the Project)

b.全体額の内、事業経費、人件費、事務費、施設運営費、その他の内訳

a.Total annual budget to operate the Project

b.Break down of the total budget e.g. maintenance and operation of facilities , personnel , training activities.

以上

The Questionnaire related to the dispatch of a JICA's Preliminary Study Team for Urban Development Training Center

Due to discussion on the proposal which was made by the Government of the Kingdom of Thailand to JICA for Urban Development Training Center Project, the significant information issues are as follows :

Background and Justification of the proposed project

1. How are the Development Plan of City planning and Urban development filed and its priority stated on the Plan for Economic and Social Development (1997 - 2002) or other major sectoral plans on the national level ?

Development Plan of City Planning and Urban Development filed and its priority stated on the 8 th National Economic and Social Development plan as follows:

The 8 th National Plan has been developed from only emphasizing on economic development to human resources development due to the concept that human being is main factor of all development. Economic development is just a tool to assist people to raise their income and to have better quality of lives. It was not the ultimate goal of development any more. Moreover, the 8 th National Plan integrated economic and social development plan in order to support each plan for the benefit of Thai people.

There are 2 key strategies of the 8 th. National Plan . Firstly, the plan is determined to promote good relationship between the government and people cooperation system and participation from all sides of the society for achieving sustainability development.

Secondly, the government adjusts management system for transforming plan to efficient implementation process and mechanism in term of budget management and human resources management by means of the decentralization of the planning and development administration to the local authorities for their participation.

Therefore, Urban Development Training Center Project is an important mean to develop local authorities capability in urban development.

2. Please describe name, contents and progress of on-going project decided at the governmental or metropolitan levels

At present, the progress of on going project decided at the metropolitan levels are the followings :

1) Rama 9 Land Readjustment Project by Department of Town and Country Planning

2) Din Dang Land Readjustment Project by Bangkok Metropolitan Administration

3. Please describe donor assisted projects in city planning and urban development sector as followings items:

- a. Name of Project
- b. Name of Donor
- c. Brief Details of Project

Foreign assistance projects in city planning and urban development sector as following items:

a. Rama 9 Land Readjustment Project in Bangkok , cooperated with JICA, Japanese government is donor.

b. New Town Project in Bangkok, cooperated with JICA, Japanese government is donor.

c. Decentralization of Physical and Urban Development Planning Project, cooperated with GTZ, the Federal Republic of Germany is donor.

4. With regard to the Japanese cooperation program including dispatch of expert, development survey and training in Japan in the field of urban development and city planning, Please describe your evaluation and connection with this project.

The project was evaluated in studying and training stage among concerned agencies. Besides, Land Readjustment Bill is suspended for cabinet's consideration. As a result, there is still no law enforcement recently.

5. How are the present situation in the field of city planning and urban development in Thailand including the matter which should be improved, If any.

Present situation of city planning and urban development in Thailand

a. Fundamental laws as Town Planning Act B.E. 2518 (1975) and regulations as building control, land expropriation, area development, factory control law and environmental preservation law, some areas have been implemented accordingly to those laws and regulations.

b. Administration system and responsible authority BMA and NHA are responsible directly for urban development in Bangkok. DTCP covers 75 provinces area all over Thailand. Although local authorities task include city planning and urban planning, they are not main function of those authorities. Consequently, there is no autonomy in making decision of planning besides, there is no engineering division to work on planning.

c. Education and human development system of the engineer or expert.

DTCP pushes effort to develop local staff : provincial, municipality and sanitary district. However, Training Division is still not able to produce expertises and coaches. It trains mostly DTCP staff.

PROJECT SUMMARY

6. Overall Goal :

The long term development objective to which the project contribute is to fulfil the implementation of Urban Development in accordance with Town Planning Act of 1975 (B.E. 2518) by decentralization in executing the Comprehensive Plans and Specific Plans to local authorities.

7. The Project Purpose :

To develop training curriculum and operating training courses on the urban development techniques appropriate to the socio-economic and the legal framework of Thailand and to increase DTCP's capacity in assisting local authorities to develop their own town planning according to the town - planning act B.E. 2518 (1975).

8. Outputs :

The project will focus on training system for human resources development on Urban Development and planning, training the trainers & techniques, curriculum development, strengthening the training process, producing texts, advising information system organizing for the purpose of sharing information among participating agencies and organizing study cases to support DTCP in assisting local authorities in formulating development plan by themselves.

9. Activities :

- A. Strengthening the 'present' urban development training course by providing technical advice and necessary support,
- B. Preparing training curriculums, textbooks and aids,
- C. Training trainers (those who will be the trainers of DTCP Training Center and local offices),
- D. Investigating the existing conditions of urban planning, urban development and the application of computer in planning and designing works in order to see what kind of data needed and what part to be improved for further development,
- E. Investigating on the needs of knowledge and skills in various agencies concerning urban development and planning,
- F. Investigating how to share information (available in Town and Country Planning Information Center and participating organizations) and providing the share information between DTCP and DOLA to those who are involved in planning and local administration,
- G. Providing consultations necessary for
 - applying systematic land readjustment method to implementation process and assisting the pilot project,
 - formulating practical and implementation plan
 - improving the existing Urban Planning Standards

10. The training program plan developed by the project team.

- a. Training titles
- b. Outline of training
- c. Training duration
- d. Number of trainees
- e. Level of trainees
- f. Necessary number of trainers
- g. Qualification of trainers

The training program plan developed by project team :

- a. Training titles
 - Training the Trainer Course
 - Comprehensive City Planning Training Course
 - Urban Development Training Course
- b. Outline of training
 - Land use, Project Planning, Utility and facility planning, Financial planning, and Legal system
- c. Training duration
 - during 2 weeks to 2 months according to training needs from the study
- d. Number of trainees
 - 20 -30 persons from Training the Trainer Course
 - 30 persons from Comprehensive City Planning Training Course
 - 30 persons from Urban Development Training Course
- e. Level of trainees
 - 3 levels: executives, middle management staff and local staff
- f. Necessary of number of trainers
 - 20 from DTCP (8 counterparts, 12 part-time trainers)
 - 3 from BMA (part-time trainers)
 - 3 from NHA (part-time trainers)
 - 3 from DOLA (part-time trainers)
 - 3 from DL (part-time trainers)

g. Qualification of trainers

- 1) at least bachelor degree
- 2) aged 35 - 55
- 3) two year experience in comprehensive planning/ or urban development

11. Please provide the relevant documents

Organizational structure of DTCP

- a. Chart
- b. Terms of reference of each section
- c. Number of staff in each section
- d. Qualification of each section staff

Details are in " DTCP in Focus, 1007 "

12. Are there any necessary collaborate authorities with DTCP in order to carry out the project activities, or to provide the outputs of the project.

If there are, please explain the role of the authority on the project activities

Participating authorities providing the outputs of the project

- consisting of JICA, DTCP, DOLA, BMA, NHA and DL
- their roles play in accordance with the project activities

(See Attachment 1 of Minutes of Meeting, August 21, 1997)

13. Please show the structure chart of Project management

- See Attachment 1 of Minutes of Meeting, August 21, 1997
- See " Human Resource Development Bureau " adapted by Training Division of DTCP.

14. Responsible personnel for the Project management

- a. the Project Director
Director - General, DTCP as the Project Director
- b. the Project Manager
Deputy Director - General, DTCP as the Project Manager
Director of Training Division as Assistant Project Manager

15. The assignment plan of counterpart personnel transferred technology by the Japanese expert directly, and the assignment plan of administrative staff come from

- Training Division
- Town And Country Planning Information Center
- The Office of Land Readjustment
- Town Planning Bureau

16. Educational background, occupational experience, experience of studying abroad of counterpart personnel.

- a. A bachelor degree and or master degree in city planning and or Information Technology
- b. experience in project management for 3 years

17. Condition of acquiring budget for the Project

1) Total annual budget of Department of Town and Country Planning, Ministry of Interior

DTCP is allocated 742 million baht for the total in fiscal year 1997 and ... million baht in 1998. It will manage project finance due to DTEC regulation of foreign cooperation.

2) Budget for the Project

Total budget of the project request from JICA is 250 million yen covering the expense of

- a. maintenance and operation facilities
 - training facilities
 - computers and information technology
- b. training activities
- c. experts
- d. fellowships

1. COMPREHENSIVE PLAN FORMULATION TECHNIQUES

- OBJECTIVE : - Comprehensive Planning Ability
- CONTENT : - General knowledges about urbanization and urban planning
 - Planning process
 - Planning analysis
 - Land use planning
 - Transportation planning
 - Public utility and facility planning
- METHOD : - Lecture
 - Workshop
 - Field survey
- TRAINEES : - 30
 - DTCP 50% (Provincial Offices)
 - Local 50% (BMA, Municipalities, LDP)
- TRAINERS : - 20
 - Chulalongkorn University
 - Silpakorn University
 - Town Planning Board
 - NESDB
 - Private
 - DTCP (10)
- PLACE : - DTCP (Central Office)
- DURATION : - 2.5 months
- BUDGET : - 1,000,000 B
 - Thai trainees are sponsored by DTCP
 - Laotians are sponsored by DTEC

2. Planning Techniques

OBJECTIVE : - To Increase Urban Planning skill

CONTENT : - Zoning Ordinance
- Land Readjustment
- Changwat Structure Plan
- Tambon Plan
- Sukhapiban Plan

METHOD : - Lecture
- Workshop
- Field survey

TRAINERS : - 30
- DTCP
- Local

TRAINERS : - 5 - 7 Persons
- DTCP

PLACE : - DTCP (Central Office)

DURATION : - 5 Days

BUDGET : - 50,000 Baths
Sponsored by DTCP

CURRICULUMS

COURSE	TRAINCEE	DURATION	CONTENT
1. Comprehensive Plan Formulation Techniques	DTCP/Local Planner/ Non Planner	2.5 mo.	Fixed
2. Planning Techniques	DTCP Planner	5 days	Flexible
3. Planning Analysis and Evaluation Techniques	DTCP Analyst	5 days	Flexible
4. Surveying and Mapping Techniques	DTCP Technician	5 days	Flexible
5. Applied GIS For Planning	DTCP Planner/DTCP Analyst/ DTCP Technician	1 mo.	Fixed
6. Computer Applications (window 95, Internet, Words, Exel, Access, Map Info etc.)	DTCP Staff	3-5 days each	Fixed

THAI-GERMAN TECHNICAL COOPERATION
MINISTRY OF THE INTERIOR
OFFICE OF THE PERMANENT SECRETARY (OPS)
DEUTSCHE GESELLSCHAFT FUER
TECHNISCHE ZUSAMMENARBEIT (GTZ) GMBH

Project Title

DECENTRALIZATION OF PHYSICAL AND
URBAN DEVELOPMENT PLANNING

MEMORANDUM OF UNDERSTANDING

The undersigned

Mr. Prinya Nakchudtree

Deputy Permanent Secretary
(for Permanent Secretary)
Office of the Permanent Secretary
Ministry of the Interior

and

Dr. Ernst Reichenbach

Representative of Deutsche Gesellschaft fuer
Technische Zusammenarbeit (GTZ) GMBH

consent to propose to their respective authorities the implementation of the project Decentralization of Physical and Urban Development Planning under the terms and conditions worked out in a Planning Workshop (ZOPP-3), held in Hua Hin, Thailand, November 22-26 and documented in the annexed summary report.

In addition, agreement is reached on the following recommendations:

1. The following institutions are counterparts to the project:
 - Office of the Permanent Secretary (OPS) which acts as the Lead Agency for the Project;
 - Department of Town and Country Planning (DTCP);
 - Bureau of Local Self-Government Administration (BOLSGA) of the Department of Local Administration (DOLA).
2. The Deputy Permanent Secretary (DPS) of OPS with responsibility for the Office of Policy and Planning (among others) is the counterpart to the German Team Leader. The Deputy Director General (DDG) of DTCP is the counterpart of the German long-term expert at DTCP. The DDG of DOLA with responsibility for BOLSGA is the counterpart of the German long-term expert at DOLA. At the start of the project, the German expert and counterpart of each of the three institutions will consider the best method to coordinate their respective work within each of the

3. The Project is governed by a Steering Committee (SC) with members from the three counterpart institutions, representatives of the municipalities and Governors, and members of the GTZ team. SC is headed by the Deputy Permanent Secretary. The rules and membership of the SC will be further specified at the start of the Project. Additional Committees may be established as needed to bring together the necessary expertise for specific project tasks.

4. To monitor project progress, the parties agree to a mid-term review, 18 months after project start. At that time SC, OPS, DTCP, BOLSGA/DOLA and GTZ headquarters will jointly decide on the continuation and/or possible modification of the project.

5. Five criteria have been agreed-on to be used in the project assessment, one for each of the counterpart institutions, the pilot Changwat Planning Offices (CPOs) and pilot municipalities:

5.1 OPS has available development planning information, including annual budget plans requested, approved, and expended, by province and municipality, for all sectors with provincial and municipal development expenditures.

5.2 DTCP has (a) reorganized its divisions at the Center to support the deconcentration of its activities to CPOs and (b) started the process of deconcentration by shifting selected central activities and responsibilities to Pilot-CPOs, including:

- preparation of provincial structure plans;
- preparation of Sukaphiban plans;
- provision of technical assistance to Municipalities for the implementation and/or enforcement of Comprehensive Plans.

5.3 DOLA has implemented the restructuring of the Urban Development Planning Division under BOLSGA and has started strengthening planning and implementation capacity at the municipal level, by providing administrative assistance:


- to prepare comprehensive plans (either themselves, or assisted by CPOs, private consultants, joint teams), and to implement and enforce such plans;
- to prepare development plans and budgets consistent with other plans and long-term objectives.

5.4 Representative Pilot-CPOs have been selected and a work program has been prepared. Activities are underway, as discussed in Point 5.2 and 5.3 above.

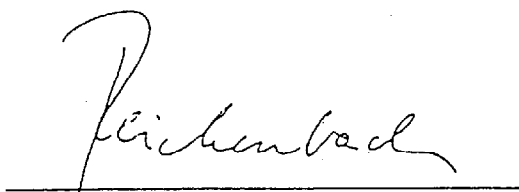
5.5 Representative Pilot-Municipalities have been selected and a work program has been elaborated. Activities are underway as discussed in Point 5.2 and 5.3 above.

It is however, understood that this memorandum is only a declaration of interest and does not represent any binding commitment. Agreement concerning the implementation of the proposed project is subject to negotiations by the Government of the Kingdom of Thailand and the Federal Republic of Germany.

Bangkok, November 29 1993



Mr. Prinya Nakchudtree



Dr. Ernst Reichenbach

SUMMARY REPORT

0. INTRODUCTION

In March 1993 the Ministry of the Interior acting for its Office of the Permanent Secretary (OPS), Department of Town and Country Planning (DTCP) and Department of Local Administration (DOLA) submitted a request to the Federal Republic of Germany for technical assistance on Decentralization of Physical and Urban Development Planning.

Following standard steps agreed on between the two Governments an appraisal mission composed of

Dr. Burkhard von Rabenau	Consultant The Ohio State University Columbus, Ohio, USA
Dr. Bernhard Heinrichs	Ministerialdirigent Wirtschaftsministerium, Mecklenburg-Vorpommern Schwerin, Germany
Dr. Chai-Anan Samudavanija	Institute of Public Policy Studies Bangkok, Thailand

convened in Thailand November 8-21, 1993. The mission wishes to express sincere thanks to OPS, DTCP and DOLA and other Ministries, agencies and individuals for their time and advise.

The Mission presented its findings in the form of a Short Paper to a project planning workshop (ZOPP-3) with participants from OPS, DTCP, DOLA and other interested parties, which led to a comprehensive problem analysis and definition of the project.

1. CURRENT SITUATION REGARDING PHYSICAL AND DEVELOPMENT PLANNING

Thailand is undergoing rapid development and urbanization, leading to rising income and growing car plus home ownership, but also rapid loss of forestry land, environmental degradation, declining infrastructure standards, rising congestion and urban sprawl.

To deal with these problems, the Office of the Permanent Secretary (OPS) and Department of Local Administration (DOLA) have undertaken to strengthen provincial and local government in the areas of project preparation and budget planning, while the Department of Town and Country Planning (DTCP) has been engaged in the preparation of physical plans at all levels, including Changwat (provincial), Amphoe (district), Tambon, Sukaphiban (sanitary district) and Tesaban (municipal) levels.

Plan output of the DTCP has been impressive, though the impact of these plans, for a number of reasons, has been limited. First, the quality of many plans is weak, in terms of plan detail and content. Many infrastructure services are not part of the plan; those services that are included have not been phased; and cost is not being given consideration. Second, most plans have been prepared centrally, leading to a lack of local plan ownership. Plans do not reflect the issues, goals, and priorities by the population or local government. Third there is a lack of plan implementation and enforcement, as a result of a lack of appropriate instruments, limited local enforcement capacity, and a lack of training from the center. Finally, the institutional capacity is weak, in terms of staff, ability to train and coordinate, and capacity to follow through on established priorities.

The Government recognizes these problems, and is undertaking remedial steps. It has resolved to decentralize physical planning to provincial planning offices; DOLA is restructuring its offices to better advise local government; and financial resources of local government are being strengthened through grants from central government. These steps, taken together, suggest that the project will have the support of Central Government and fits well into the national development strategy.

2. PROJECT CONCEPT, ACTIVITIES AND THEIR RESULTS

The project's principal objective is to support decentralization efforts in Thailand. First, the project supports the de-concentration of DTCP to the provincial level. Based on the experience by the previous GTZ project with DTCP, it will further de-concentrate DTCP with the aim to shift most of the existing central planning capacity to the provincial level, and to reconstitute DTCP as a guiding, supervising and support agency for provincial and local planning activities.

Second, the project supports de-centralization to local self-government authorities, independent of DTCP and central government line command. This will be the result of strengthening municipal capacity and shifting planning responsibility to municipalities, which will be given the option to (a) prepare comprehensive (and other plans) by themselves, (b) contract out planning tasks to consultancies, or (c) prepare plans with the assistance of CPOs.

Third, the project supports strengthening the capacity of all levels of government to improve plan implementation, through better vertical and horizontal government coordination in project development, improved physical and development planning, and improved enforcement of land use and building regulations.

The project outputs and selected activities are shown below. For ease of future monitoring, the activities mentioned below have been split by type of plan (development/physical) and type of decentralized institution.

Result 1: A coordination and supervision system to support the decentralization and deconcentration of physical and development planning and implementation at central, provincial, and local level elaborated and tested.

Selected Major Activities:

- Strengthen and support selected CPOs;
- Restructure and adjust DTCPs central administration;
- Shift the responsibility of necessary means for the elaboration of Changwat structure and development plans to the Changwat level.

Result 2: Proposals for legal and regulatory amendments are elaborated to secure improved physical and development plan implementation.

Result 3: The quality of decentralized physical and development plans is improved with increased participation by the public and concerned agencies.

Selected Major Activities:

- Decentralize comprehensive and specific planning to selected municipalities;
- Prepare comprehensive and specific plans through alternative organizational forms;
- Prepare development plans of selected municipalities on the basis of improved guidelines.

Result 4: Implementation and monitoring of physical development projects is increased to assure projects are based on and are in accordance with plans.

Selected Major Activities:

- Prepare Five-year Changwat development plans and individual sector plans consistent with Changwat structure plans;
- Shift the authority for monitoring of physical development projects within provinces to the Changwat level.

Result 5: The capacity in decentralized physical and development planning of local, provincial, and central administration target groups is improved.

Environmental concerns and increasing participation at the local level are a central concern of the project and are an integral part of all project components. Specifically, environmental concerns will be reflected in the planning process through rules, regulations, and design of appropriate guidelines. The project aims to raise the awareness of physical planning and its benefits among government officials and the public at large.

3. PROPOSED CONTRIBUTIONS OF THE TWO GOVERNMENTS

3.1 GERMAN CONTRIBUTIONS

The German Government is expected to provide:

Type	Work Months
Long-Term Experts <ul style="list-style-type: none"> • 1 Expert at OPS for overall project coordination, decentralization of human and financial resources, and local government, up to • 1 Expert at DOLA with expertise in budgeting and administration of local government, up to • 1 Expert at DTCP with expertise in land use planning, building control and subdivision law, up to 	36w/m 36w/m 36w/m
Short Term Experts <ul style="list-style-type: none"> • Foreign experts for consultancy services in the fields of budgeting, local administration, local finance, physical planning, subdivision law and building control, up to • Local experts for consultancy services in the fields of budgeting, local administration, local finance, infrastructure development, and physical planning, up to 	30w/m 50w/m
Study and Information Tours <ul style="list-style-type: none"> • Germany, up to 2x6 participants 	
Training Activities outside Thailand up to	10w/m
3 Vehicles	
Preparation of public relations, promotion- and training material, provision of reference material.	

The German contribution shall be provided in accordance with the procedures of technical cooperation, as established between the two Governments.

3.2 THAI CONTRIBUTIONS

The Thai Government is expected to provide:

Type	PC-Rank
OPS-Contributions <ul style="list-style-type: none"> • 1 Project Manager (Counterpart to GTZ Team Leader @ Deputy Permanent Secretary-level) • Assistant Permanent Secretary • 2 Division Directors/Analyst • 4 Section Heads/Analyst • 1 Secretary • 1 Driver 	10 9 7-8 5-6
DTCP-Contributions <ul style="list-style-type: none"> • 1 Project Coordinator (Counterpart to GTZ long-term expert @ Deputy Director General-level) • 3 Directors (Training, Public Relations, Comprehensive Planning) • 8 Trainers • 3 Training Organizers • 2 Backstoppers • 4 Town planners • 1 Public Relations Officer • 1 Secretary • 1 Driver 	9 8 5-7 5-6 6-7 6-7 7
BOLSGA/DOLA-Contributions <ul style="list-style-type: none"> • 1 Project Coordinator (Counterpart to GTZ long-term expert @ Deputy Director General-level) • 3 Directors (Local Development, Structural Reform, Local Finance) • 3 Section Heads • 6 Development Officers • 1 Secretary • 1 Driver 	9 8 7-8 3-7
Fully equipped offices for OPS, DTCP and DOLA staff and attached experts	
Operating expenses related to the implementation of the project, including vehicle maintenance and operating cost, office expenses, etc.	

4. FURTHER STEPS

- 4.1 Based on the workshop results described before and the recommendations of the appraisal mission GTZ will prepare an offer for the implementation of the project to the German Federal Ministry for Economic Cooperation and Development (BMZ).
- 4.2 Following an approval of the suggested project by the Ministry and appropriate administrative procedures a Project Agreement between the respective Governments will be signed.
- 4.3 A workshop (ZOPP-4) prepared after project start and after arrival of the long-term experts will prepare a plan of operations for project implementation.
- 4.4 After the project has started and before the end of the 18th month, a Project Progress Review will be carried out to determine whether the ongoing phase should be continued in its proposed form, or should be modified. Priority will be given during the initial 18 months to the introduction of the organizational and institutional requisites in the field of decentralization and deconcentration of planning. Completion of these requisites will be taken as break-point indicator for continuing the German project contribution in the form outlined above.



SUMMARY

THE EIGHTH NATIONAL ECONOMIC
AND
SOCIAL DEVELOPMENT PLAN
(1997-2001)

With the Compliments
of
Office of the National
Economic and Social Development Board

National Economic and Social Development Board
Office of The Prime Minister
Bangkok, Thailand





Since succeeding his late brother, His Majesty King Ananda Mahidol, fifty years ago, His Majesty King Bhumibol Adulyadej has initiated a very large number of activities aimed at establishing a firm and sustainable foundation for the national development of Thailand. These efforts of His Majesty are immediately evident to the Thai people and greatly appreciated by them. The ultimate objective of these royal projects is the happiness and welfare of His Majesty's subjects, in accordance with the proclamation on the day of his accession to the throne:

"We will reign with righteousness for the benefits and happiness of the Siamese people."

Throughout his reign, His Majesty has continually initiated a variety of development programmes in accord with real-life conditions in many areas of the country, in harmony with local cultures, based on continual learning, self-reliance, responsibility to one's self, the family, the community and to the society as a whole, all in keeping with the Thai national identity.

The Eighth National Economic and Social Development Plan (B.E. 2540-2544), which will be inaugurated on the auspicious occasion of the Fiftieth Anniversary (Golden Jubilee) Celebrations of His Majesty's Accession to the Throne, has been created on the basis of popular participation by people from all walks of life. It will be used as guidance for the attainment of the ideal vision for development and prosperity in the Kingdom, according to the maxim, *"The economy is healthy, the society is experiencing growth in wisdom, security, happiness and productivity, and the progress being made in national development is sustainable."* This vision for the future is in full accord with the sentiments expressed in His Majesty's proclamation, quoted above.

To mark the Golden Jubilee Celebrations of 1996, Thai people from all backgrounds, from every corner of the Kingdom, who have participated in the Eighth Plan drafting process, and the Office of the National Economic and Social Development Board (NESDB) humbly offer His Majesty King Bhumibol Adulyadej the Eighth National Economic and Social Development Plan, to honour His Majesty's untiring efforts for the happiness and well-being of his subjects, and with the hope of achieving the ultimate goal of sustained development of the Kingdom as a whole in the years to come. The Thai people can hope to live together in peace and happiness for years to come, with the knowledge of the continuing love and concern shown by this most revered King.

*Office of the National Economic and Social Development Board
Office of the Prime Minister*

Announcement of the Royal Command

Subject: The Eighth National Economic and Social Development Plan
B.E. 2540-2544 (A.D. 1997-2001)

(M.R.) Bhumibol Adulyadej R.

His Majesty King Bhumibol Adulyadej has commanded:

The Cabinet, having considered the Eighth National Economic and Social Development Plan (B.E. 2540-2544), which was prepared with the involvement of Thai people from all walks of life, establishing national development guidelines for self-reliance and for sustainable prosperity of the country in the long term, has decided that this plan should be implemented as the national framework for economic and social development policies. A summary of the main elements of the plan is annexed to this announcement.

Be it proclaimed, therefore, that the Eighth National Economic and Social Development Plan (B.E. 2540-2544) shall come into force as of 1st October, B.E. 2539, and shall remain in effect until 30th September, B.E. 2544.

Given on the 1st October, B.E. 2539, being the 51st year of the present reign.

Countersigned by:

Banharn Silpa-archa
Prime Minister

CURRENCY EQUIVALENTS

Baht: Thai currency; SUS 1 is approximately equivalent to 25 baht.

UNIT OF MEASUREMENT

Rai: Refers to a unit of land measurement; a square measure equal to 1600 square metres or 0.16 hectare or 0.395 acre.

GLOSSARY OF ABBREVIATIONS

Bangkok Metropolitan Area (BMA):

Refers to administrative area of Bangkok.

Bangkok Metropolitan Region (BMR):

Refers to Bangkok, Nakorn Pratom, Nonthaburi, Pratumthani, Samutprakarn, and Samutsakorn.

Tambon:

Sub-district level, sub-district headperson is called "Kamnan."

Tambon Administrative Organization (TAO) and Tambon Council (TC):

A form of local administration at sub-district level whose members are elected by local people under the supervision of Department of Local Administration. The Parliament has approved Local Administrative Organization and Tambon Council Act B.E. 2537 which is effective since 27 March 1995. Ministry of Interior granted TAO status for any sub-district which is able to collect local tax at least totalled of 150,000 baht for three consecutive years. Currently there are 2,760 TAO throughout the country. It was not until 1994 (B.E. 2537) that TC has been made a corporate body and provided with more administrative autonomy by the Act. By the year 2001, all TCs will be granted TAO status.

SUMMARY

THE EIGHTH NATIONAL ECONOMIC AND SOCIAL DEVELOPMENT PLAN

1. Overview.

Thai society is proud of its identity. The country is open - and has been able harmoniously to adapt external cultures to its own way of life and its own unique environment. It is generally a peaceful and caring society where violent conflicts are noticeably absent. The Thai people adhere to religious principles based on rationality and moderation. The monarchy has for centuries been the centre of hope and confidence among all Thai people.

The dawn of the Twenty-first Century during the period covered by the Eighth Economic and Social Development Plan is likely to see one of the most crucial transitions in the national development history of Thailand. During the past two decades, advances in information technology have brought about rapid globalization, and this dictates a need for the formulation of new world economic and social orders and for the reevaluation of international relations. All of these factors give rise both to opportunities and challenges for sustainable development of Thailand.

On the economic front, globalization has expanded world markets, leading to greater mobility of production factors and increased trans-national investment. The World Trade Organization and the smaller regional trade groupings - in North America, Europe and Asia-Pacific - have been created to ensure economic stability and fair trade practices for all countries. Globalization has also accelerated the transfer and utilization of technologies for development.

On the social front, the Thai people will have a wider access to various types of information, suited to the requirements and interest of each individual. They also have the opportunity to obtain and evaluate data and information in their own homes through computer networks and other electronic media. The growth of the private sector and more direct access to information by each individual will increase the bargaining power of small units of the society, enable decentralization of power to local areas and create increasing pressure to conserve local cultures. On the other hand, however, the influence of foreign cultures and the use of foreign information by existing media in various forms - e.g. advertising and recreational activities - without proper scrutiny may well result in the promotion of undesirable values based

on materialism, consumerism and extravagance among new generations, to say nothing of the risk of cultural domination.

Globalization is also resulting in the development of adjusted international values regarding democracy, human rights and gender equality as well as increasing emphasis on protection of the environment. These values have arisen from a wider belief that development based only on economic growth without due consideration of human, family, community, social and environmental dimensions cannot be sustained in the long run. If no corrective actions are adopted the people and nature will not be able to co-exist harmoniously.

1.1 A Vision for Thai Society.

In order to cope with both the positive and negative impacts of the factors mentioned above, it is crucial for Thailand to devise a new economic and social order upon which to base national development. This is aimed at enabling the country to be better prepared for sustainable development in the future and to become a fully developed country by the year 2020. It is envisaged that by that year the Thai economy will be the eighth largest in the world, with an average per capita income of not less than 300,000 baht or about US\$12,000 at 1993 constant prices. The proportion of people living below the poverty line will be reduced to less than five per cent, resulting in a vastly improved quality of life for the majority of the Thai people. A more detailed description of the vision for Thai society as articulated by various groups of people who have participated in the process of planning may be summarized as follows:

- Thai Society is united and proud of its identity, and wishes to retain its culture and national character and to live in peaceful coexistence with other countries, enjoying recognition and respect from the people of other nations. People in the society will be happy, living in warm families within strong communities. The society is to be capable, stable, equitable, well disciplined, caring and respectful of human rights, maintaining a strong adherence to religious principles.

- Every Thai person should have greater opportunities to develop their full potential physically, spiritually and intellectually and to participate actively in the process of national development. Every Thai child should have adequate access to quality health care at all stages of development, with the assurance of good nutrition from birth, and access to at least 12 years of basic education. All Thai citizens, not only children, must have the opportunity to receive good quality basic social services.

- The Thai people should be able to adapt to the changes brought about by rapid progress in science and technology, in order to cope more effectively with international competition. Young people aged 18-24 should have an opportunity to participate in higher education. All disadvantaged people should have access to education and employment.

- The Thai economy is founded upon creative based for new technologies and for being a leader in areas which she has the most advantages, be the regional centre of production, transportation, finance and services, have an efficient trading system which is both free and fair, achieve sustained growth and stability, internalize environmental and natural resources and social costs, and provide job opportunities and equitable income distribution among all groups of people in all regions of the country.

- The quality of life in the provinces and rural areas should not be inferior to that in the capital city.

- Natural resources and the quality of the environment will be properly managed on a sustainable basis for the benefit of future generations of the Thai people.

- The political system will be democratic, under the monarchy, in support of an efficient public sector. Politicians and government officers will be imbued with strong moral and ethical standards and capable of carrying out their duties to serve the real needs of the people.

1.2 A New Development Paradigm.

The achievement of this vision of Thai society must be realized as a continuing process over a long period of time, by creating an enabling environment for the participation of all sectors in the society in formulating, programming and implementing the Plan. It also assumes their participation in monitoring and evaluation of development efforts. A sound economy is implied, as well as a society progressively freed of social problems. The Plan also implies sustained development and a greater ability to respond better to the needs of the majority of the population than has been the case in the past.

The Eighth Economic and Social Development Plan is a first step towards adopting a new approach to national development aimed at achieving the long term vision of an ideal Thai society. Thai people from all walks of life and from various regions of the country have taken the opportunity to participate in drafting this plan from its inception. This was a deliberate change in plan formulation in order to move away from the top-down approach practised by the public sector in the past. This can be considered the beginning of a new era in planning which emphasizes collaborative efforts of the whole population.

In past plans, the national economic and social development concept has largely been based on the acceleration of economic growth utilizing comparative advantages in terms of natural resources and low-cost labour to produce goods and services for export. This development strategy was suitable for the needs of the time and consistent with the economic and social situation of the country. However, successes in economic growth and material progress to date have not meant that all Thai people are enjoying greater wealth and a substantially improved quality of life. On the contrary, rapid economic growth has had negative effects on Thai culture, traditional ways of life, family, community and societal values. The impact on natural resources and the quality of the environment has also given cause for serious concern.

Genuine sustainable development for Thailand in the future will depend on the degree to which the potentialities and creativity of the Thai people are strengthened and enhanced. For this reason, the Eighth National Economic and Social Development Plan has adjusted the development concept, shifting from a growth orientation to people-centred development. The state of the people is considered to be the final measure of success: economic improvement is treated only as a means to improve the well-being of the people rather than as the final objective of development. The planning process will also be shifted from a compartmentalized to a more holistic approach from the beginning, seeking to contribute to the whole system rather than later trying to integrate separate sectors, in order that the majority of the Thai people can realize genuine benefit from this development plan.

To attain the objectives and targets of development the Eighth Plan initiates, for the first time, two new sets of key strategic approaches. The first is the establishment of good governance. This involves the strengthening of a truly harmonious relationship between the government and the people, through collaborative and participatory efforts of all parties in the society, the provision of guarantees for freedom, human rights and equity, and the settlement of conflicts through peaceful means.

The second strategy is the reform of the development administration for effective translation of the plan into action. This requires a development system based on the area approach, the integration of functions and participation of all stake-holders, improvement of the efficiency of public government agencies at the central level, particularly in budget and personnel management, together with the development of indicators suitable for the monitoring and evaluation of holistic development.

As the country is moving into a new era, it is hoped that the inception of the Eighth Plan will signal the beginning of an age of unprecedented national unity and harmony, shown by the initiation of

collaborative and cooperative efforts of many kinds. It is believed that the Eighth Plan will set in motion a process by which all sectors of the society march together toward common goals and themselves share mutual responsibility for the monitoring and evaluation of development implementation on an annual basis. Most important of all, this undertaking is to be a process by which all people learn to live together in an enlightened way, with mutual care for each other, in harmony, peace, justice and freedom; in other words, as Thais.

2. Review of Economic and Social Development in Thailand During the Past Three Decades.

2.1 Thailand has achieved an exceptional record of economic development over the last 30 years, as witnessed by the rapid expansion of the national economy at an average rate of 7.8 per cent per annum. The Kingdom's average per capita income reached 68,000 baht in 1995, compared with only 2,100 baht in 1961. The drop in numbers of people living in absolute poverty has surpassed all expectations, falling to only 13.7 per cent of the population in 1992, far outstripping the Seventh Plan's target of 20 per cent by the end of 1996. Thailand's sound economic position is internationally recognized. In addition, sustained public investment in economic and social infrastructure has made a significant contribution to an overall rise in incomes, living conditions and quality of life.

2.2 However, despite the impressive rate of economic growth, most of Thailand's economic activity and prosperity has remained concentrated in Bangkok and the surrounding provinces. The average per capita income inside the Bangkok Metropolitan Region is still much higher than those found outside, and almost 12 times higher than in the country's poorest region, the Northeast. The gap between rich and poor in the Kingdom has also widened over the last 30 years. In the four years from 1988 to 1992 alone, the top 20 per cent of households saw their combined income rise from 54 per cent to 59 per cent of gross domestic product (GDP), while the combined income of the bottom 20 per cent of households - the country's poorest - dropped from 4.6 per cent to 3.9 per cent of GDP over the same period. This growing disparity means an increasing number of Thais are being excluded from the general improvements in quality of life, and is proving to be a major obstacle to national development.

2.3 Development efforts have provided wider access to both economic and basic social services. By 1994, around 97.7 per cent of villages had electrification, and many also had clean drinking water, an amenity reaching 75 per cent of urban settlements outside Bangkok, and 32 per cent of rural villages. The road network connecting provinces, districts and tambons now totalled 210,025 kilometres. Thailand's rural population now has greater

access to education than ever before, with 97.7 per cent of school-age children nation-wide completing at least six years of basic education. In addition, improvements in public health provision have resulted in a significant increase in average life expectancy, from 63 years in 1990 to 67.6 years in 1994.

2.4 However, fiercer competition for income and wealth in Thailand has brought with it greater materialism. This in turn has had a negative impact on people's behaviour, bringing about a lack of discipline, declining ethical and moral standards, and the rise of practices which centre around self-interest and the exploitation of others. These unfavourable trends are threatening the traditional Thai values and ways of life, and they have contributed to the collapse of families, communities and local cultures. In addition, the social stresses that accompany economic prosperity have started to alter the patterns of sickness and mortality, bringing with the diseases of modern life, such as cancer, heart disease and high blood-pressure. The number of reported tragedies and deaths resulting from accidents and natural disasters has likewise increased.

2.5 Accelerated rates of economic growth have also resulted in the rapid depletion of natural resources and deteriorating environmental conditions. During the first two years of the Seventh Plan, no less than one million rai of forest was destroyed through commercial exploitation. The problems of soil erosion and falling water quality have become increasingly significant. The poor air quality, high volume of dust, and noise pollution which have become major concerns in Bangkok and other regional urban centres bear witness to the general worsening of environmental conditions. Environmental degradation has had a discernible negative impact on quality of life. Accordingly, it has become generally accepted that a process of development which disregards natural resources, human values and local customs and lore is antithetical to sustainable national development.

3. Objectives and Targets of the Eighth Plan.

To deal effectively with the challenges of social change, as well as the present unbalanced pattern of development — characterized by economic success combined with social problems and threats to sustainable growth — and in order to realize the long-term vision of Thailand becoming a fully developed country by the year 2020, the Eighth Economic and Social Development Plan sets the following objectives and targets for development:

3.1 Objectives.

(1) To foster and develop the potentials of all Thais, in terms of health, physical well-being, intellect, vocational skills and ability to adapt to changing social and economic conditions.

(2) To develop a stable society, strengthen family and community, support human development, improve quality of life and promote increasing community participation in national development.

(3) To promote stable and sustainable economic growth, and to empower the people to play a greater role in the development process and receive a fair share of the benefits of growth.

(4) To utilize, preserve and rehabilitate the environment and natural resources in such a way that they can play a major role in economic and social development and contribute to better quality of life for the Thai people.

(5) To reform the system of public administration so as to allow greater participation of non-governmental organizations, the private sector, communities and the general public in the process of national development.

3.2 Targets.

To attain the above objectives, the Eighth Plan sets the following development targets to be used as indicators of success:

(1) Increase the availability of good quality care and education for well-balanced early childhood development.

(2) Improve the quality of education at all levels; extend basic education from six to nine years to all school-aged children; provide continuous training for all school teachers; and work towards the further extension of basic education to 12 years.

(3) Upgrade the skills and basic knowledge of industrial workers, particularly in the 25-45 age group.

(4) Provide opportunities for underprivileged groups to realize their full development potential, and increase their access to basic social services.

(5) Reduce the number of preventable accidents, particularly focusing on the workplace, traffic, the transport of toxic chemicals, and fires in high-rise buildings.

(6) Lower the current account deficit to 3.4 per cent of GDP by the last year of the Plan, while keeping the rate of inflation at not more than 4.5 per cent per year, in order to safeguard economic stability.

(7) Increase domestic savings to 10 per cent of GDP by the last year of the Plan.

(8) Upgrade and expand infrastructure provision in the regions and rural areas.

(9) Reduce the incidence of poverty to less than 10 per cent of the total population by the last year of the Plan.

(10) Preserve and rehabilitate forest areas to cover no less than 25 per cent of the country, including no less than one million rai of mangrove forest, by the last year of the Plan.

(11) Increase awareness of sustainable alternative agricultural methods, and increase opportunities for their application.

(12) Promote investment in the rehabilitation and protection of urban, regional and rural environments.

4. Development Strategies.

In order to attain the objectives and targets outlined above, the Eighth Plan proposes the following major strategies:

4.1 Development of Human Potential through the promotion of optimal population size and structure; improving patterns of human settlement in line with each area's development potential; revision of the overall learning process, focusing on spiritual development, basic education and intellectual development; preparing Thai people to meet the challenges of social change; and creating a more skilled and competitive labour force. Also included in this strategy is the improvement of public health by development of health services and health education for all Thais.

4.2 Creation of an Enabling Environment to support Human Development, by strengthening families and communities; providing opportunities for individuals, families and community organizations to participate in the development of their own communities; developing a more efficient social security system; improving and strengthening the justice system to ensure more security in life and property; and promoting the role of culture in human development.

4.3 Enhancing the Development Potential of the Regions and Rural Areas, by redistributing income on a more equitable basis and decentralizing development activities to regional and rural areas; promoting popular participation in development through the empowerment of community organizations; supporting and expanding community learning networks;

promoting the role of the private sector and non-governmental organizations (NGOs) in job creation; and managing development at all levels through cooperative partnership.

4.4 Development of Economic Competitiveness to Support Human Development and Quality of Life, by supporting stable and sustainable economic growth; restructuring production to adapt to changes in global markets; developing science and technology as a foundation for sustainable development; and undertaking area-based and community-based development, including the upgrading of infrastructure, to promote higher productivity and better quality of life.

4.5 Natural Resources and Environmental Management, including directions for conserving and rehabilitating natural resources that will promote balance in the ecosystem; maintaining and upgrading environmental conditions to enhance quality of life and to provide an enduring resource base to support development; improving management systems for natural resources and the environment in order to ensure proper supervision, efficient utilization, and fair distribution of benefits to the community and society; and management guidelines for the prevention and relief of natural disasters.

4.6 Development of Popular Governance, seeking to enhance the effectiveness of the public sector in carrying out the main mission of empowering the individual, and to foster a warm and trusting relationship between government officers and the people. Principal development guidelines include upholding the rule of law in public administration; managing conflicts through peaceful means; encouraging the participation of people from all walks of life in public activities; reform of the administrative system; and ensuring continuity and consistency in public management by promoting universal understanding of public policy and wide participation in the determination of national agendas.

4.7 Improvement of Development Management to Ensure Effective Implementation of the Plan, comprising guidelines for the creation of a development management system based on an area approach, the integration of functions and the participation of all stake-holders (the area-function-participation system); for the development of public-sector management mechanisms and service delivery systems; for promoting a cooperative partnership approach to the development process; for improving the efficiency of centralized public agencies where they are involved in implementing the Plan; and for empowering NGOs to play a greater role in national development. This strategy also includes the formulation of a set of development indicators for monitoring and evaluating progress towards the goal of holistic people-centred development.

5. Nature and Application of the Eighth Plan.

5.1 The Eighth Plan serves as a guideline for national development during the next decade, and more specifically for the five-year period 1997-2001. It emphasizes shifting the development paradigm from a segmented approach to holistic people-centred development, with the goal of achieving a pattern of development which is efficient, sustainable and ensures all Thai people receive a fairer share of the benefits of development than they have in the past.

5.2 The development strategies proposed in the Eighth Plan indicate only directions in which national development must go in order to achieve the major long-term goals. They do not set out a detailed development approach by economic and social sectors and short term measures currently undertaken by various implementing agencies. Hence, in order to translate the Plan into action, all the parties involved should use these guidelines as frameworks for the formulation of programmes, projects and measures. This process will also include the setting of specific development targets, launching projects which are people-centred, and providing support for projects initiated partly or entirely by the people.

5.3 An holistic approach, emphasizing the cooperation and participation of agencies concerned in the formulation and implementation of programmes and projects consistent with the Eighth Plan's development strategies, must be encouraged. The area-function-participation system should be adopted in programming, budgeting and manning, as well as in monitoring and evaluating.

5.4 In monitoring and evaluating success in the achievement of the Eighth Plan's objectives and targets, it is necessary to establish five categories of development indicators, both overall and for individual programmes and projects:

(1) Overall Development Indicators: To measure genuine progress towards the achievement of holistic people-centred development covering all aspects - human, social, economic, and in terms of natural resources and the environment.

(2) Sectoral Development Indicators: To monitor and evaluate the impacts of the area-function-participation system in each development sector.

(3) Strategy Development Indicators: To measure the success or failure of the implementation of the Eighth Plan's development strategies.

(4) Performance Efficiency Indicators: To measure the capacity and efficiency of various agencies at all levels in implementing the Plan. These indicators will relate to how the agencies coordinate programming, budgeting and manning, based on the delegation of authority to regional and rural areas as well as collaboration with other development partners. The indicators will be useful in improving the quality and efficiency of the work of implementing agencies at all levels.

(5) Actual Condition Indicators: Statistics or basic development data and information are to be collected in order to measure the final outcome or effectiveness of development at both the macro and micro levels.

タイ国 都市問題専門家 派遣実績一覧			長・短	派遣	派遣年度											
	分類	指導科目	期区別	人数	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	備考	
1	公益事業／上水道	セミナー（環境衛生工学）	短期	1			○									
2	公益事業／上水道	第3国研修（水道供給）	短期	2			○									
3	公益事業／上水道	第3国研修（水道供給）	短期	1				○								
4	公益事業／上水道	第3国研修（水道供給技術）	短期	3				○								
5	公益事業／上水道	第3国研修（水道供給技術）	短期	3					○							
6	公益事業／上水道	第3国研修（水道供給）	短期	2				○								
7	公益事業／下水道	下水道計画	短期	1			○									
8	公益事業／下水道	下水道施設設計	短期	1			○									
9	公益事業／下水道	下水道施設運転維持管理(BMA下水局)	短期	1			○									
10	公益事業／下水道	下水道施設運転維持管理(BMA下水局)	短期	1				○								
11	公益事業／下水道	セミナー（下水処理場維持管理）	短期	2				○								
12	公益事業／下水道	セミナー（都市洪水対策）	短期	3				○								
13	公益事業／下水道	ミニプロ（下水道水質分析技術向上）	短期	4			○									
14	公益事業／下水道	ミニプロ（下水道水質分析技術向上）	短期	4				○								
15	公益事業／下水道	セミナー（小規模下水道技術）	短期	3					○							
16	公益事業／下水道	ミニプロ（下水道維持管理）	短期	6					○							
17	公益事業／下水道	下水道維持管理	短期	1					○							
18	公益事業／下水道	下水道施設運転維持管理(BMA下水局)	短期	2					○							
19	公益事業／都市衛生	セミナー（廃棄物）	短期	4			○									
20	公益事業／都市衛生	セミナー（廃棄物広域収集輸送）	短期	4				○								
21	公益事業／都市衛生	セミナー（抑制と処理処分）	短期	3					○							
22	社会基盤／都市計画・土地造成	研究協力（土地利用建築用途規制）	短期	4		○										
23	社会基盤／都市計画・土地造成	研究協力（土地利用建築用途規制）	短期	6			○									
24	社会基盤／都市計画・土地造成	都市計画	短期	2			○									
25	社会基盤／都市計画・土地造成	区画整理事業計画（換地工事設計）	短期	3				○								
26	社会基盤／都市計画・土地造成	区画整理事業計画（換地工事設計）	短期	1				○								
27	社会基盤／都市計画・土地造成	都市計画	短期	3			○									
28	社会基盤／都市計画・土地造成	都市計画	短期	1				○								
29	社会基盤／都市計画・土地造成	都市計画・都市計画調査	短期	1				○								
30	社会基盤／都市計画・土地造成	都市計画・都市計画調査	短期	2				○								
31	社会基盤／都市計画・土地造成	研究協力（都市計画）	短期	2					○		○					
32	社会基盤／都市計画・土地造成	都市開発	短期	3					○							
33	社会基盤／建築・住宅	セミナー（低コスト住宅開発）	短期	2			○									
34	社会基盤／建築・住宅	セミナー（ニュータウン開発事業）	短期	3				○								
35	社会基盤／建築・住宅	住宅・都市開発	短期	4					○							
36	運輸・交通／都市交通	バンコク渋滞対策	短期	2					○							

タイ国 都市問題専門家 派遣実績一覧			長・短期 区別	派遣 人数	派遣年度										備考
分類	指導科目				1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	
1 公益事業／上水道	給水計画	長期	1					○	○	○					
2 公益事業／上水道	水道施設設計	長期	1					○	○	○					
3 公益事業／上水道	運営管理	長期	1				○	○	○						
4 公益事業／上水道	配水設計	長期	1	○	○	○									
5 公益事業／上水道	配水計画	長期	1		○	○	○								
6 公益事業／下水道	バンコク首都圏下水道計画	長期	1		○	○	○	○							
7 公益事業／下水道	都市排水・下水道計画(BMA下水道局)	長期	1		○	○	○	○	○						
8 公益事業／下水道	下水道水質分析技術向上ミニプロ	長期	1		○	○	○	○	○						
9 公益事業／下水道	下水道計画	長期	1		○	○	○	○							
10 公益事業／下水道	下水道計画	長期	1					○	○	○					
11 公益事業／下水道	都市排水・下水道計画(BMA下水道局)	長期	1						○	○	○				
12 公益事業／都市衛生	都市廃棄物処理計画(BMA)	長期	1		○	○	○								
13 公益事業／都市衛生	都市廃棄物処理計画(BMA)	長期	1						○	○	○				
14 公益事業／都市衛生	廃棄物処理技術(BMA)	長期	1						○	○	○				
15 公益事業／都市衛生	廃棄物処理技術(BMA)	長期	1									○	○	○	
16 社会基盤／都市計画・土地造成	都市計画(都市開発)	長期	1		○	○	○	○	○	○					
17 社会基盤／都市計画・土地造成	都市計画	長期	1						○	○	○				
18 社会基盤／都市計画・土地造成	都市計画規制	長期	1				○	○	○	○					
19 社会基盤／都市計画・土地造成	都市開発・土地区画整理事業	長期	1						○	○					
20 社会基盤／都市計画・土地造成	都市開発・土地区画整理事業	長期	1									○	○	○	
21 社会基盤／建築・住宅	住宅計画	長期	1		○	○		○	○	○					
22 社会基盤／建築・住宅	住宅地開発計画	長期	1						○	○	○				
23 社会基盤／建築・住宅	新都市設計計画	長期	1								○	○	○		
24 社会基盤／建築・住宅	新住宅地開発及び市街地整備	長期	1									○	○		
25 運輸・交通／都市交通	都市高速道路保守維持管理	長期	1	○	○	○									
26 運輸・交通／都市交通	都市高速道路保守維持管理	長期	1		○	○	○	○							
27 運輸・交通／都市交通	都市交通計画	長期	1							○	○	○			
28 運輸・交通／都市交通	都市交通計画(マスト計画)	長期	1								○	○	○		
29 運輸・交通／都市交通	バンコク首都圏都市道路計画	長期	1		○	○	○	○	○						
30 運輸・交通／都市交通	バンコク首都圏都市道路計画	長期	1						○	○	○				
31 運輸・交通／都市交通	有料高速道路計画	長期	1	○	○	○									
32 運輸・交通／都市交通	有料高速道路計画	長期	1			○	○	○	○						
33 運輸・交通／都市交通	道路研究開発計画	長期	1		○	○	○								
34 運輸・交通／都市交通	道路研究開発計画	長期	1						○	○	○				
35 運輸・交通／都市交通	道路計画	長期	1						○	○	○				
36 運輸・交通／都市交通	道路計画	長期	1									○	○	○	

付属資料 9. 個別専門家研修実施報告書

タイで初めての土地区画整理研修を開催

JICA 専門家 越智 武雄

1. はじめに -研修の背景と目的-
2. 研修の概要
3. 研修の準備
4. 研修の実際
5. 研修結果 (参加者アンケートの分析)
6. おわりに -今後の課題-

1. はじめに -研修の背景と目的-

本稿は、本年 3 月に 1 週間の日程でタイで行った、土地区画整理研修の結果報告である。

土地区画整理に関するタイ国への技術協力は、1988年に初めてバンコク都庁に JICA 長期専門家が派遣されて以来 10 年を迎えようとしている。この 10 年を経た現在のタイにおける土地区画整理の状況を端的に言うと、以下の 3 点に要約されよう。

- ① 区画整立法案が内務省から内閣事務局に提出され、本年 4 月に経済閣僚会議を通った段階。今後、閣議決定、法制委員会の審査を経て国会に上程される。
- ② 内務省都市地方計画局 (DTCP) の主導で、タイで初めての区画整理パイロット事業 (16.7ha、地権者 37 名) を組合施行ですすめている。法律がない中での事業であることから、スタート時点で地権者全員の合意が必要になっており、最終的に一人の反対のために事業をテイクオフできないでいるが、これまでの準備期間を通してタイの土地制度にあった土地評価手法 (基本的に日本で行っている路線評価手法を適用) 及び (概略) 換地設計手法の雛形がつくられてきた。
- ③ 国家住宅公社 (NHA)、バンコク都庁 (BMA) が区画整理の検討を進めてい

る。実際にそれぞれパイロット事業を進めようとしているものの、法案の成立、DTCP のパイロット事業の様子見のために足踏みをしている。

これまでの 10 年を振り返ると、最初の 5 年間、1991 年の第 6 回区画整理国際セミナー (バンコクセミナー) を経て 1993 年に JICA 開発調査「タイ国土地区画整理適用調査」が終了するまでが「区画整理コンセプトの導入期」、後半の 5 年は「区画整理制度の確立期」(これはまだ続いている) であると言えよう。タイがここまで至ることに対してわが国の技術協力が果たした役割は大きいが、もし、近々区画整理法が成立し、実際のいくつかの事業が進められ、現在の「制度確立期」から「全国的な展開期」へと移行していくとしたら、この 10 年という時間は妥当な長さなのではないかと感じられる。

さらに次のステップである「区画整理の全国的な展開期」を射程に入れたとき、まず行われなければならないことは、いくつかの事業の積み重ねによるタイ型区画整理の確立である。諸外国で行われている区画整理からタイ人が実感としてこれがタイの区画整理であると言えるものとしてのタイ型区画整理が見えてきたとき、それは自ずと全国への展開につながっていくであろう。そのためには、その「初期区画整理事業」を担うことができる DTCP、NHA、BMA に何としても事業を立ち上げてもらわなければならない。本土地区画整理研修はそのために行われたのである。

これまで、区画整理に関する研修としては 1 日あるいは 2 日間の 200-300 人規模のセミナー、実務担当者を対象とした少人数でのワークショップ等を、上記に述べた文脈の中で必要に応じ行ってきたが、1 週間 (実質 5.5 日間) にわたる研修はタイでは初めてのことであった。

2. 研修の概要

2-1 研修の到達目標

前述のように、本研修の目的は、第2、第3の区画整理事業の立ち上げである。従って、事業立ち上げのために必要な知識（技術）を習得することが目標である。具体的には、①地区の選定を行うまでのプロセス（区画整理調査）、②概略換地設計を行うための土地評価及び換地設計、③地権者交渉技術の3点を習得することを目標とした。

2-2 講師陣

講師陣はJICA専門家が中心となった。上記①及び③については筆者が、②については短期専門家として参加していただいた昭和（株）の小池隆志氏、及び篠原知明氏に担当していただいた。また、研修ははじめの概論をDTCP区画整理・ニュータウン事業部のサクダ部長、②に関連してパイロット事業地区における土地評価及び換地設計に関する講義を同部スタッフのトゥアントン君に担当してもらった。また、①を後に述べるように演習形式で行うために、演習対象となるモデル地区の調査結果報告をBMA都市計画局区画整理・都市再開発部のジンタナさん、③地権者交渉技術のための模擬地権者説明会のコメンテーターを、NHA住宅研究所長であり、NHA区画整理ワーキンググループのリーダーであるチャンタナさんに担当してもらった。チャンタナさんは、おそらくタイで区画整理をもっともよく理解する区画整理推進派であり、日頃から筆者のよき相談相手になってくれている方である。さらに、トゥアントン君、ジンタナさん他2名の計4名をサブトレーナーとして配置し、研修生と講師陣の媒体の役を引き受けてもらった。これら講師陣の配置は、筆者の3年近いタイにおける活

動で得たネットワークを最大限に活用することになった。

2-3 研修運営スタッフ

DTCPは都市計画のDecentralization（地方による都市計画の立案）という政策を掲げており、そのためのいくつかの活動を展開しているが、その中でローカルスタッフ（DTCPの出先機関である県計画事務所）及び公共団体スタッフの研修は一つの大きな柱になっている。昨年度にはトレーニング部を創設し、各種研修を行っている。本研修の事務方はすべてこのトレーニング部が行ってくれた。このような縁の下の組織があることが、今回の研修を可能にさせた大きな要因となっている。

2-4 場所

DTCPには3年以上前から「都市開発トレーニングセンター構想」があり、これに対するJICAへの協力要請を続けている。そのための新庁舎が本年はじめに完成した。15階建ての新庁舎の最上階には200座席の講堂、13、14階にセミナールーム、10-12階に最大90名が宿泊可能なドミトリがあり、本研修は、このセミナールームを使用した。ちなみに、本研修が本施設を最初に使用した研修となった。

2-5 運営費用

事務的費用はDTCPが負担したが、後に述べる教科書作成、短期専門家派遣、研修中の昼食及びコーヒープレイク、英-タイ通訳にかかる費用についてはJICAが負担した。

2-6 研修生

研修の目的が、DTCP、NHA、BMAによる事業の立ち上げであることから、この3機関が研修の対象となった。具体的にはDTCPより10名、NHA及びBMAより各5名の計20名が研修生となった。レベル的には区画整理について基本的な知識を有している中堅スタッフを対象とした。

実際には年齢は25-54才と広範囲となり、また男女半々であった。

2-7 研修プログラム

研修プログラムは表1の通りである。5. 5日間の研修の内、①区画整理調査に3日間弱、②換地設計に2日間、③模擬地権者説明会に半日を当てた。なお、研修内容は演習を中心に組み立てられた。

3. 研修の準備

研修準備にあたって前提としたことは、研修を研修だけで終わらせないということであった。すなわち、研修目的である事業地区の立ち上げに結びつくよう研修を活用していくことを考えた。そこで、自分たちのパイロット事業を何とか立ち上げようとこの数年努力を続け、筆者もそれについて協力してきたBMAの区画整理候補地区を研修（演習）の対象として取り上げた。演習の成果を活用してBMAの検討が前進することを期待してのことである。

そこで、研修の約半年前から、研修で扱うことができかつ実際の事業に結びつけることのできる候補地の選定及びその現況調査までをBMAにすすめてもらった。BMAはバンコク東北部の民間の住宅地開発が進むスプロール最前地域、約162haの土地（現況はほとんどが農地で数件の木造家屋が存在するのみ）を候補地とし、筆者も現況調査の進め方、調査内容、必要図面等についてアドバイスしながら、現況調査とその分析（土地利用、周辺基盤整備、施設、周辺大規模事業、人口、土地価格、土地所有等）を行った。これは、図面を除き20ページの報告書としてまとめられ、研修初日に発表された。BMAのスタッフが自ら調査したものであるが、よくまとまった報告書が作成されたと思う。

一方で筆者はJICAの現地語教科書作

成費を使って、半年をかけて区画整理調査に関するタイ-英語テキストを作成した。こ

れは、日本の区画整理調査をベースにタイの状況を加味しながら作成したものである。元々は、担当スタッフのハンドブックとして使用することを目的に作成したのであるが、それを研修のテキストとして活用した。

そもそも区画整理調査を研修に取り上げ、またテキストを作成したのは、タイでの筆者の苦い経験から発生している。

3年前筆者がタイに赴任したとき、バンコク北部のチャオプラヤ川に囲まれた果樹園を中心とする約400haの島で区画整理事業を行おうという計画をD T C Pが進めており、毎週のように日曜日に地元説明会にかり出された。全体説明会、地域ごとの説明会が島の中のお寺を会場にしてD T C Pの主催で行われたのである。言い訳がましいが、その時は状況が何もわからず、とにかく参加して何がどう動いているのかを把握しようということではなかった。そして驚いたことには、島の住民を前にしての説明が、これまでなかった島への連絡橋の建設と共に区画整理による開発を行うと、将来のマスタープランもなしに行なわれていたことである。島の将来の姿を語る前に「区画整理とは何か」とやってしまうのである。当然、結果は住民の理解を得られないで終わった。説明会后、自然保護派の人たちに囲まれて、「おまえは日本から来たのか。私たちはこの島の自然と静寂に満足している（島には1台の車もないし、車が走れる道路もない）。計画にはもちろん反対。おまえももう2度とここに来る必要はない。」と迫られたこともあった。無力であった。

すなわち、区画整理事業を計画する際に、準備として何をするべきで、何をもって地権者に対して説明を行うのかということが全く考えられていない状況であった。この

失敗に基づき、区画整理事業立ち上げのためにはまず、それに必要なプロセスをきちんとテキストにまとめておく必要があった。

換地設計については、当初、区画整理調査の研修を通して作成される、前述のBMAのモデル地区の基本設計を題材として演習を行うことを考えたが、そのためには演習で作成された基本設計を講師側で吟味し換地設計演習に耐えられる素材を作成することが必要であり、研修期間中に並行してそれを短期間で行うことは無理であった。そこで、1995年及び1996年に日本で行った各1ヶ月、タイスタッフ10名の研修（JICAコストシェアリング研修）において、換地設計演習については昭和（株）に担当していただいていることから、その時に作成・使用したテキストを題材とした。もっとも、日本での研修はいわば研修生側が十分に理解していなくともそれで何となく済んでしまう部分があるのに対し、今回はそのような曖昧さは許されないの、研修前の2週間ほどを使って、昭和（株）の両名には集中的にテキスト作成（完成度のアップ）に取り組んでいただいた。

4. 研修の実際

演習中心の研修であるため、①区画整理調査及び②換地設計においては、研修生20名を4つのグループに分け、各グループにサブトレーナー1名を配置してグループごとに演習の結果を出し発表することを基本パターンとした。

4-1 区画整理調査

前述の約162haのBMAの区画整理モデル対象地区について、BMAが行った現況調査、現地で撮影した写真・ビデオを元に、区画整理調査をステップごとに進めていった。すなわち、対象地区の環境評価、開発課題の設定とその解決策、開発フレームの

設定（人口、住宅、交通etc.）、施行前後の平均地価の算定、基本設計レベルの土地利用及びレイアウト図、事業地区の抽出、事業成立性の検討（事業費の算定、減歩率算定、比例率による事業成立性の判断）を、ステップごとにあらかじめ用意したフォーマットを埋め、説明図面を作成し、グループごとに発表するという作業を繰り返した。基本設計の土地利用計画図は、BMAが用意した全筆のはいった3千分の1の土地図等をベースに作成した。また、事業費算定にあたっての工事費単価、借入金利、政府補助等は与件として提示した。

DTCPは人口数万人の市町村の計画立案も行っており、またNHAは住宅団地の開発を日頃から手がけていること、BMAはモデル地区についてこれまで独自に検討していることから、土地利用計画図の作成までは比較的スムーズに作業がなされた。事業費算定については、年度割りで総事業費を計算させたのだが、最終的に、総事業費を x 、この時点でまだ規模が決まっていない保留地の処分金を y とした方程式を解く必要があり、事前の説明不足もあって、なかなか理解が得られなかった。総事業費から必要保留地面積が算定され、これから求められる減歩率を用いての比例率による事業成立性の判断については、事業費算定でもたついたために、説明だけで終わってしまい、正確な理解が得られなかったようだ。

余談であるが、演習ではどのグループも女性が作業を取り仕切っているのが興味深かった。タイは女系社会であり、よく「男はアテにならず、女が家を支える」といわれるが、演習の様子を眺めていると、なるほどとうなずかされる。

4-2 換地設計

換地設計については、全体の流れ及び基準地積の設定方法に関する講義の後、路線

価計算、整理前評価、整理後街区評価、換地位置の想定と割り込み、そして換地設計という一連の作業を演習形式で進めていった。短時間に効率よくこれだけの内容をこなすために、前述のように、換地設計を担当した昭和（株）の両名には、かなり緻密な計算条件を備えた演習用図面、計算表の作成を事前に準備していただいた。

街区評価までは、各計算方法が理解されれば公式に従って計算表を埋めていく作業となるので、計算自体はそれほど難しいものではなかった。むしろこれら一連の計算演習を通して、土地評価計算の流れを理解してもらうことが重要であった。

ただし、計算方法（手法）にどこまでタイの実状を加味してタイ版の計算方法にアレンジしていくかについては、パイロット事業での経験は考慮したものあまり踏み込めなかった。タイにおける事業実績が皆無に等しい現状において、タイ版の評価計算を現時点で確立することは不可能である。今後タイの実状に合った評価手法を開発していくのはタイのスタッフ自身であり、そのために講師側としては、手法開発のためのポイントを日本式評価計算演習を通して研修生に理解してもらいたかったのだが、実際は目の前の計算シートを埋めることに追われ、そこまでの余裕がなかったのが実状であった。

そして、換地設計の中でもっとも難航したのが、換地位置の想定から、仮割り込み、換地設計の収束プロセスである。この演習ではほとんど研修生たちの手が止まってしまった。仮割り込み面積の計算方法はわかるものの、換地の位置と形状を整理前との関係の中でどのように決めるか、街区の中の保留地の設定方法、仮割り込みの繰返し計算による換地位置の決定方法等、初めての研修生にとっては相当に難しかったようだ。

4-3 模擬地権者説明会

ロールプレイ方式で模擬地権者説明会を行った。即ち、前半の区画整理調査で4グループがそれぞれ作成した基本設計から適当なものを一つ選び、その作成グループに事業予定者であるBMAの役を（知事、担当部長、スタッフ）、他の15名には、7名の地権者の役を演じてもらった。地権者の設定には、土地図を用いて大規模地権者から小規模地権者まで、土地の状態に特色のあるものを7筆選び、地権者の意向について簡単な想定をした（たとえば、地権者A氏：1.17haを所有する中規模地権者。土地は地区界に接し、地区外に住む。この地域がより便利になる開発には賛成だが、自分の土地は既に外部とのアクセス道路を持っているので事業区域に入れられることには反対である、等）。

この方式は、二年前、筆者及び二人のカウンターパートがマレーシアに行き、そこで参加したマレーシアの区画整理に関するJICA開発調査の最終セミナーで行った同種の方式を真似させてもらったものである（マレーシアの当時の区画整理に関するJICA専門家は勝見純氏）。研修生たちは、BMAのパイロット事業であることから特に出席した「バンコク都知事」の挨拶から始まった模擬説明会でそれぞれの役を熱演することとなった。なお、説明会はタイ語で行われるがその中身はすべて講師側が把握する必要があるため、この時だけタイ-英同時通訳を付けた。

「地権者」から出された質問は日本における説明会における質問と同様のものであるが、それに加え、現在の土地を売却することと事業に参加することの有利性の比較に関する質問が目についたことが特徴的であった。たとえば、ディベロッパーから土地を譲ってほしいという打診を受けており、事業終了時点で比較すると、土地の増進があっても増進については誰も保証してくれ

ないし、今土地を売って預金した方が儲かるのでは（現在普通預金の金利は年率10%程度）。あるいは、自分の土地が現在幹線道路の計画線にかかっており、区画整理事業を行うと用地費相当分が事業に補助金として入ることになっているが、直接自分の土地を用地買収してもらいたい、といった質問・意見である。一般的傾向として、大規模な土地所有者はタイの中ではある限られた階層の人々であり、彼らにとって自分の土地をいかに高い値で売却するかが最大の関心事であること（これにまつわるスキャンダラスな事件は日常茶飯事である）を改めて考えさせられた。このことは今後のタイにおける区画整理を考える際にかなり重要なポイントとなるように感じる。今後、さらに検討していかなければならない課題である。

4-4 コメンテーターより

模擬地権者説明会が終わった時点で、先に紹介したNH Aのチャントナ所長からコメントがなされた。筆者自身も非常に感銘を受けたコメントであるので、以下に要約する。

『地権者説明会を行う際には、地権者に必要十分な情報を提供するために相当の準備が必要である。模擬説明会における「BMA」の説明は、計画内容、一般的区画整理の概念、減歩率等非常に明快であったし、地権者の疑問にもよく答えていた。「地権者」の質問は、事業によってどのような便益及び利益がもたらせるのかということが多かったが、これは地権者との交渉の基本的事項である。すなわち地権者は区画整理に全く賛成しない者、事業に参加したい者、そして参加するかどうか迷っている者の三つに分けられるが、これは、地権者が何を、何を失うと考えるかにかかっているのである。

今回土地の価値の増進についての質問が

多く、「BMA」は増進率は3倍であると答えていたが、BMAはそれを保証できるのか。もし保証して増進が満たなかったらどうするのか。「BMA」はもっとそれについて考えるべきだ。すなわちもっと柔軟な対応がされるべきだった。

また、事業中どこに住むのかという質問もよい質問であった。事業中の土地の所有権・抵当権は重要な事項である。

さらに地権者説明会の開催のタイミング、提供される情報の量、レベル及び柔軟性も重要であり、十分な準備が必要だ。十分な準備のためには本日のような練習を行うことも必要であるし、地権者がどのように身（財産）を守ろうとし、利口に振る舞うかについても研究する必要がある。たとえば、今日の質問の中で、ある地権者は既にディベロッパーに土地を提供することになっており譲渡価格も高いと言っていたが、彼はその発言でうまく自分の土地価格を上げているのである。こういった発言には注意する必要がある。このようなことに関して私たちは地権者交渉技術を開発し、学んでいく必要があるだろう。』

5. 研修結果（参加者アンケートの分析）

研修終了後、簡単なアンケートを無記名で記入してもらった。質問は以下の5項目。

- ① 研修は興味深いものだったか。
- ② 研修は役だったか。
- ③ 講義及び演習は難しかったか。
- ④ テキストは満足のものだったか。
- ⑤ 全体として研修は満足のものだったか。

なお、①から③については区画整理調査、換地設計、模擬地権者説明会ごとに、④については区画整理調査及び換地設計ごとに質問した。回答者数は20名中14名、回答率70%であった。

まず、質問①については、1名を除く全員（93%）が大変あるいはやや興味深いという回答となり一安心（図1）。

質問②についても、おおむね役だったと感じてくれたようだ。区画整理調査は、基本設計レベルの計画作成という点ではすでに経験もあり、そこそ役だったというところだろうか（図2）。

質問③の難易度については、換地設計が難しかったという回答が多い（図3）。これは、新しい知識の習得であったことに加え、全体として、内容に比し時間が短すぎたことも原因となっている。また、地権者説明会についての回答のほとんどが、とてもあるいはやや易しいとなっているが、これについては掘り下げ方が少なかったためと反省している。すなわち、説明及び最後のコメントを含めて2時間半の説明会では、7名の地権者が一通り質問しBMAがそれに答えることで終わってしまい、質問及び回答内容について一つ一つ分析することができなかったこと、すなわち回答内容の問題点について掘り下げられずに終わってしまったことで、参加者は地権者説明会の難しさにあまり気づかないで終わってしまったのではないかと懸念される。

質問④の区画整理調査及び換地設計のテキスト及び⑤全体評価についても、おおむね満足の評価が与えられた（図4、5）。

また自由コメントには、研修はよくアレンジされ短期間に効率の良い学習ができたというプラス評価もあったが、多くは改善点の提案（マイナスポイント）が記載された。以下に代表的なものを挙げる。

- ・全体として、特に換地設計にはもっと時間をかけるべきだ。同じ内容を行うには2週間は必要。
- ・演習はもっと明快で現実的であるべきだ。情報の出典も明らかにすべきだ。
- ・区画整理調査は各ステップのつながりが

不明確。

- ・換地設計の計算方法はもっと簡略化されたものを考案した方がよい。
- ・研修生の議論や発表はタイ語で行われたので、日本人トレーナーが発表内容を正しく把握し、その是非を正しく判断するために通訳を用意すべきだ。

6. おわりに -今後の課題-

アンケート結果を見る限り、タイにおける初めての1週間にわたる区画整理研修としては70点くらいの点は付けられるのではないかとと思われるが、残された課題は多い。

6-1 研修準備と運営

まず、プログラム設定では、アンケートでも指摘されたとおり内容に比して時間が短すぎた。内容については、事業地区の立ち上げという目的のために、区画整理調査・換地設計・地権者説明会をワンパッケージとして取り扱いたいという思いがある一方、期間については、内容よりも講師側の体力、研修生の拘束可能期間、予算等の要因から1週間と設定されてしまった。内容と時間の関係はもっと考えられる必要がある。

また、演習中心の研修において各グループに1名のサブトレーナー（タイスタッフ）を配置し、細かな点について演習をリードしてもらったわけであるが、講師側の研修内容の準備が研修前日までかかっていたことにより、講師側も前日まで研修の全体内容が確定できず、事前にサブトレーナーとほとんど何も打ち合わせをしないで研修に入ってしまった。サブトレーナーたちが演習内容を事前に把握していれば研修生たちの理解度は格段に向上していたであろう。そのためにサブトレーナーを対象とした事前研修ができればベストであり、それは将来的に区画整理研修をタイ人スタッフの手

で自立的に行っていくことに通じるであろう。

さらに、言語の問題をどうするかは大きな課題だ。タイ語で行われる各グループの発表など、おおむね内容は想像できるがもちろん細部はわからない。全期間通訳を付けることも考えられるが、議論を中断させないための同時通訳となると費用が膨大である。この点は、サブトレーナーとの連携の中で解決すべきことかもしれない。

6-2 区画整理調査

区画整理調査では、もっとも重要な区画整理事業成立性の部分が時間切れのために曖昧になってしまった。また、描かれた基本設計は減歩率が40-50%と高かったにもかかわらず、減歩率を下げるためのフィードバックも考える余裕はなかった。前半の開発フレームの設定までがやや冗長であったきらいがあり、メリハリを考え直す必要があらう。

6-3 換地設計

内容に比し時間が少なかったというのが最大の反省点であるが、先にも触れたように研修内容にタイでの実用性をどこまで取り込めるかは大きな課題である。これは詰まるところ、タイにおける事業経験の蓄積を待たなくてはならないのであるが、彼らが使えない日本の方式をいくら勉強してもあまり意味はないわけで、全体の流れと細かなテクニックを分けて考えていく必要があらう。ここにおいてもサブトレーナーとの事前の検討が不可欠である。当初BMAのモデル地区を演習対象にしようとしてできなかったわけであるが、具体的な対象モデルを設定することも、難しいが必要であらう。

6-4 模擬地権者説明会

とにかく一通りやってみたという形で終わってしまった。チャンタナさんのよいコメントがあって救われた部分大きい。今

後の課題は4-4に記した彼女のコメント通りである。事業説明・質問・回答それぞれの内容の分析こそが必要である。

以上、タイにおける土地区画整理研修の結果を報告した。今後のタイのみならず、やはり同分野で協力を続けているマレーシア及びインドネシア、さらに海外研修生を受け入れての国内研修において今後の参考になれば幸いである。また、今回の研修開催にあたり格別のご配慮をいただいたJICAタイ事務所に心から感謝申し上げる次第である。

(おちたけお)

表1 土地区画整理研修プログラム

No.	日にち	内 容	時間
1日目	3/5水	0. 開講（DTCP局長、JICA所長） 0-1 開講挨拶 0-2 研修オリエンテーション 1. 概論 --- タイにおける区画整理 2. 区画整理調査 2-1 区画整理調査の概要 2-2 演習対象地区の概要 2-3 市街地環境評価演習と発表 2-4 整備課題演習	0.5h 0.5h 0.7h 1.0h 2.0h 1.0h
2日目	3/6木	2-4（続）整備課題発表 2-5 基本計画（開発フレーム）演習と発表 2-6 基本計画（土地利用計画）演習	1.0h 2.0h 3.0h
3日目	3/7金	2-7 地区の選定及びFS、最終基本計画	6.0h
4日目	3/10月	3. 換地設計 3-1 換地設計の概要 3-2 路線価の算定演習 3-3 整理前各筆評価演習	2.0h 2.0h 2.0h
5日目	3/11火	3-4 想定換地割り込み演習 3-5 整理後各筆評価演習 3-6 ラマ9世地区の換地設計	2.0h 2.0h 1.0h
6日目	3/12水	4. 地権者説明会ロールプレイ演習 4-1 ロールプレイの進め方、配役、地権者情報 4-2 模擬地権者説明会 4-3 問題点の整理と発表 5. 閉校、修了証授与（DTCP副局長） 6. さよならランチ	0.5h 1.5h 0.5h

図1 研修は興味深かったか

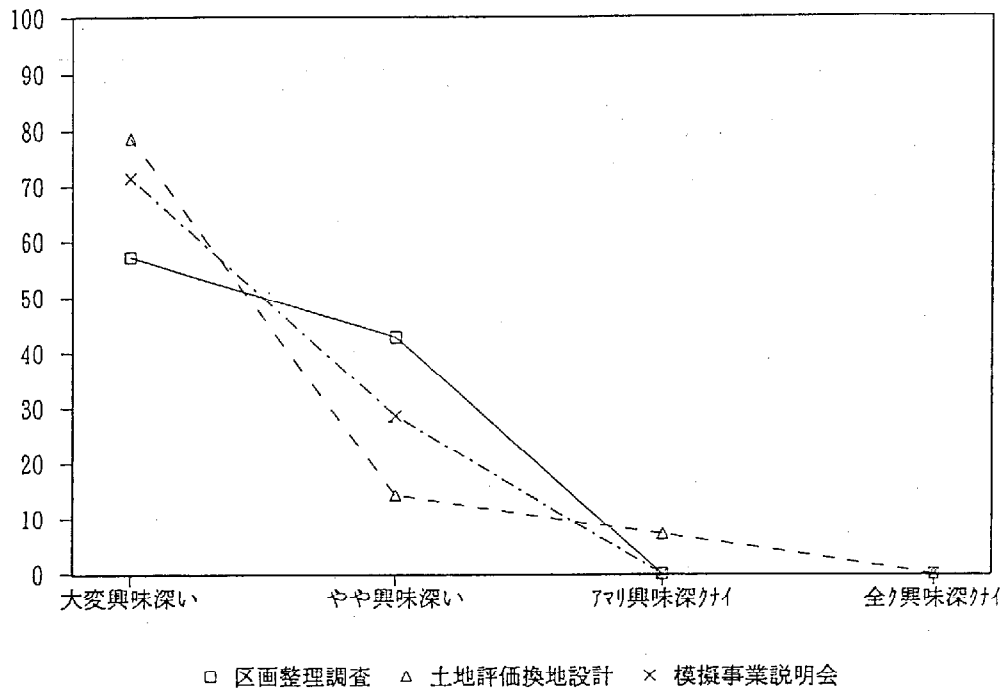


図2 研修は役立ったか

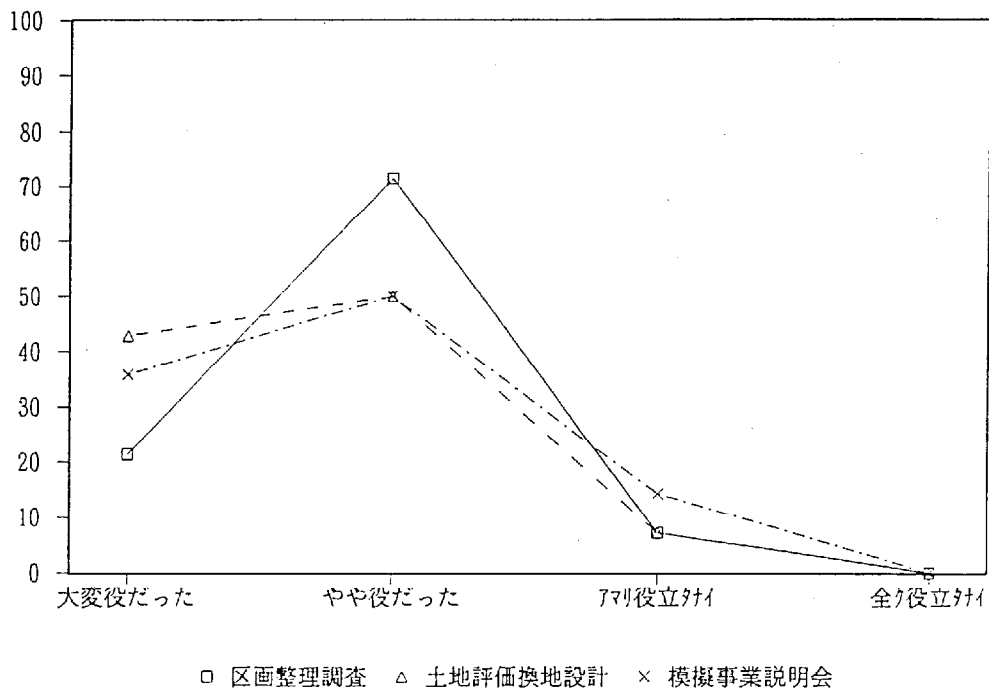


図3 講義・演習の難易度は？

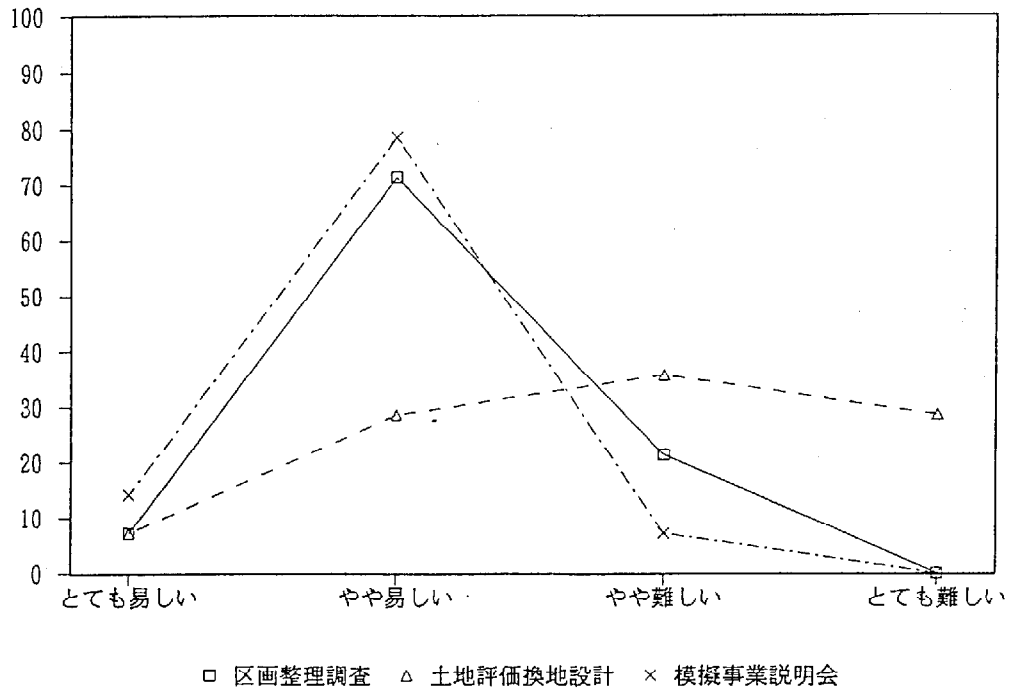


図4 テキストは満足のいくものだったか

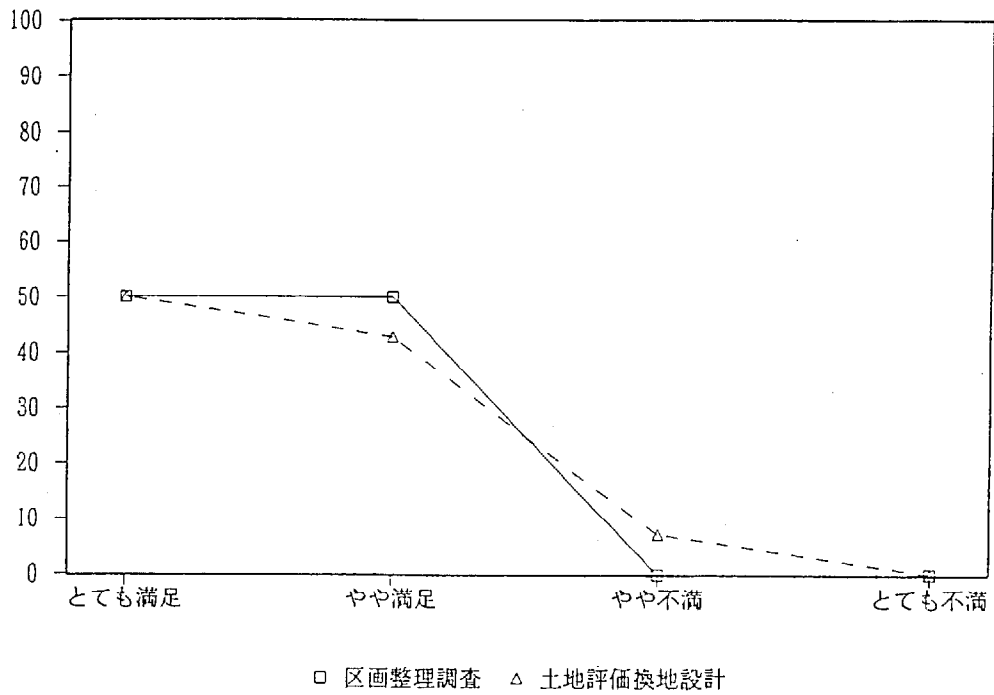
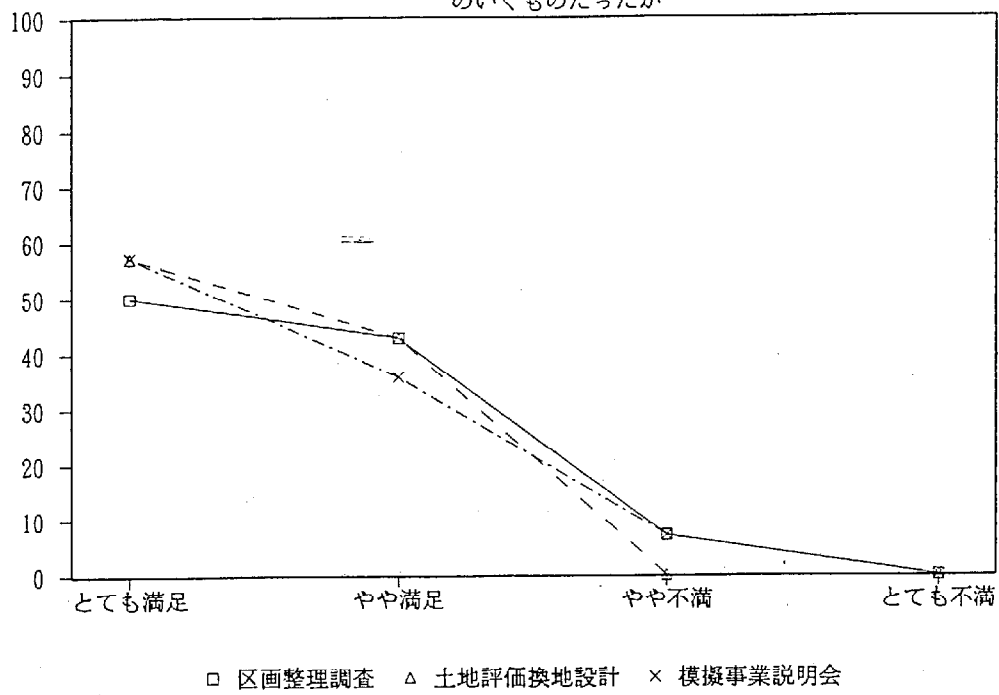
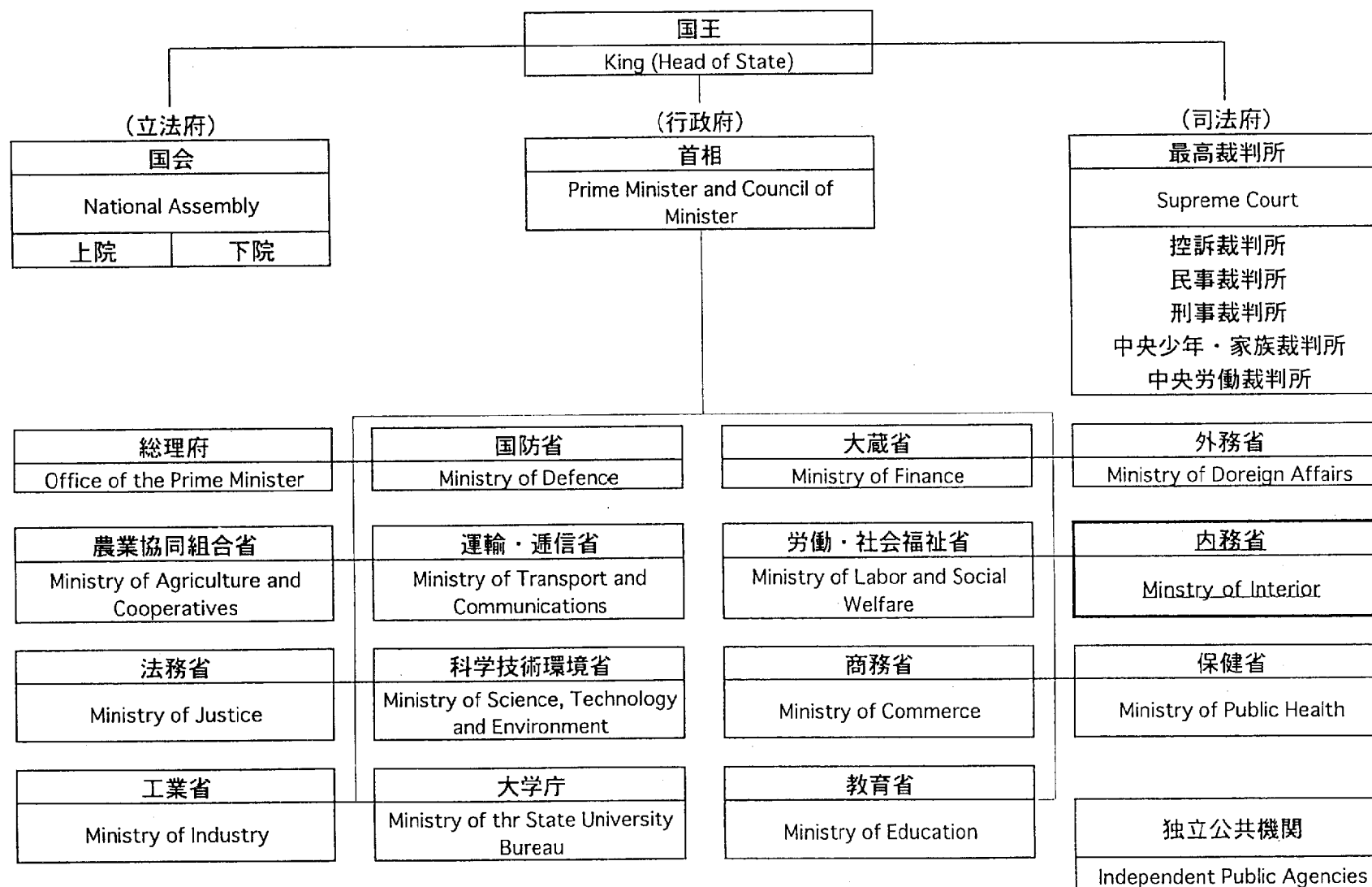
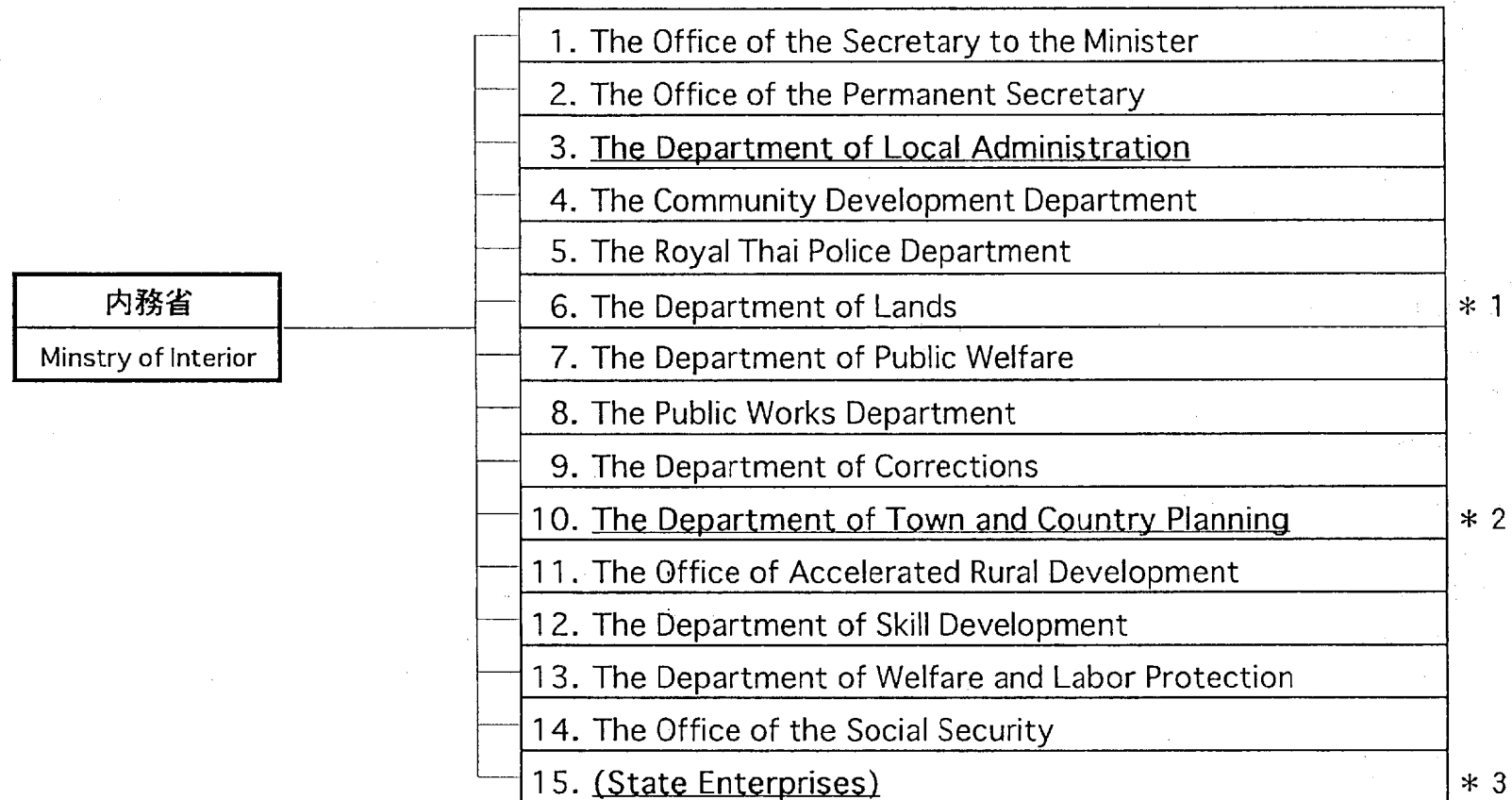


図5 全体として研修は満足
のいくものだったか





内務省組織図

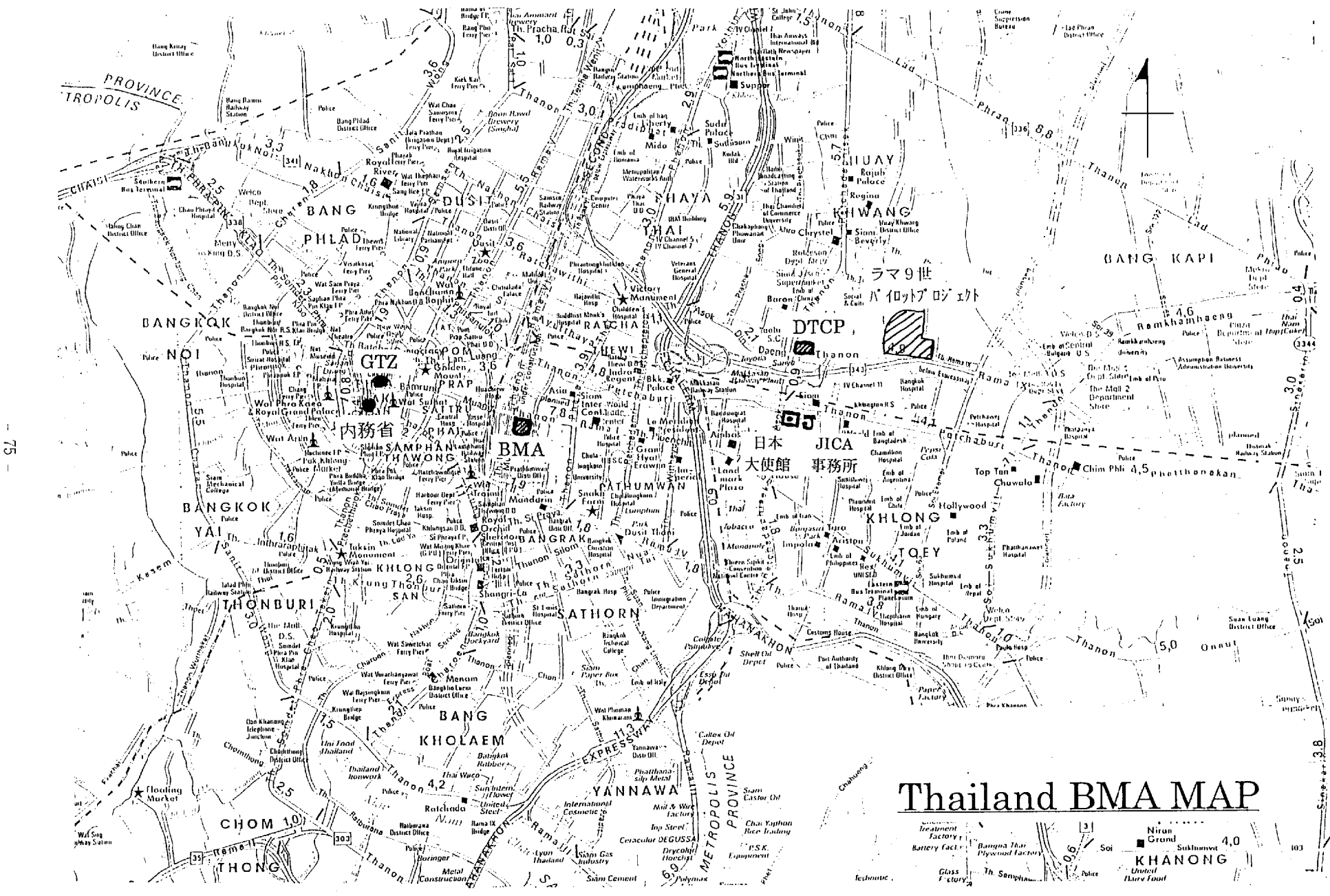


都市開発に主に関連する組織

* 1 内務省土地局

* 2 内務省都市地方計画局

* 3 住宅公社 (NHA) もその一つ



Thailand BMA MAP